

Engineering for the future



 SANKI ENGINEERING CO., LTD.

# SANKI REPORT 2013

## 三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー  
【お問い合わせ先:管理本部広報部】  
TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102  
<http://www.sanki.co.jp>



すべてのステークホルダーの皆さまへ

## 社是の実践により、 ステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、 社会に求められる企業を目指します。

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、協力会社さま、お取引先さま、地域社会の皆さまなど、三機工業グループに関わるすべての皆さまには、日頃より当社グループの事業にご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、自然災害、地球温暖化、エネルギー資源の枯渇、最終処分場の逼迫、設備の老朽化など、持続可能な社会の構築に向けて、解決しなければならない課題は多岐にわたります。

当社グループの事業領域は、空調、衛生、電気、スマートビルソリューション、ファシリティシステムの建築設備事業、搬送システム、コンベヤ等の機械システム事業、上・下水処理施設、ごみ焼却施設等の環境システム事業など、社会インフラのさまざまな分野にかかわっております。

これらの事業はそれぞれが単独の事業としても成り立ちますが、社会の要請に対して、当社グループの保有する事業領域を横断的に融合することで、総合エンジニアリング力が創出されます。これが社是のひとつとして掲げる「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。」です。

社是の実践により、私たちは社会から何を求められ、社会に何を提供していくかを常に意識して行動します。そして、持続可能な社会の構築に貢献することで、当社グループの企業価値を向上させたいと考えております。

### 社是

エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。

顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。

よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。



代表取締役社長執行役員

梶浦 卓一

## Contents



### 編集方針

#### SANKI REPORT発行にあたって

三機工業は、2005年度からCSR報告書を発行し、ステークホルダーの皆さまとのかかわりや環境への取組み等の非財務情報を開示してきました。

2012年度からは、経営成績、経営戦略、事業概況等の財務情報に加え、年次報告書「SANKI REPORT」を発行しております。

本報告書は、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの1年間の事業活動をわかりやくお伝えし、より理解していただくための重要なコミュニケーションツールとして位置づけております。

社会とともに、当社グループが持続的成長を図るために、本報告書をご一読の上、ステークホルダーの皆さまの忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせいただければ幸いです。

#### 業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- グローバル・リポーティング・イニシアチブ(GRI)  
「サステナビリティ・リポーティングガイドライン(第3版)」
- ISO26000

#### 報告対象組織

- 非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本としています。
- グループの情報を表す場合(コンプライアンス等)は、文中にグループの情報である旨を明示しました。
- 財務情報は、連結数値を採用しています。

#### 報告対象期間

2012年4月～2013年3月(一部期間外のものも記載)

すべてのステークホルダーの皆さまへ	02
編集方針/目次	04

### 事業概況

三機工業のあゆみ	06
2012年度の事業活動ハイライト	08
財務・非財務ハイライト	10
セグメント別の事業概況	12

社長インタビュー	14
----------	----

### 事業戦略

中期経営計画の達成に向けて	18
三機工業の強み「総合エンジニアリング」	20

### FOCUS

総合エンジニアリング力による快適空間の提供 杏林大学医学部付属病院第三病棟	22
--	----

### セグメント別報告

建築設備事業	24
機械システム事業	28
環境システム事業	30
不動産事業	

研究開発	32
事業所一覧・グループ会社紹介	34

### SANKIのCSR活動

コーポレートガバナンス	36	株主・投資家とのかかわり	45
コンプライアンス/リスク管理	38	従業員とのかかわり	46
CSRマネジメント	40	現場の安全衛生	48
お客さまとのかかわり	42	地域社会とのかかわり	50
お取引先とのかかわり	44	環境とのかかわり	52

役員一覧	56
------	----

### 財務報告

11年間の連結財務サマリー	58	連結損益および包括利益計算書	63
事業の概況	60	連結株主資本等変動計算書	64
連結貸借対照表	61	連結キャッシュ・フロー計算書	65

会社情報および株式情報	66
第三者意見、第三者意見への対応	67

# 三機工業のあゆみ

## 時代のニーズに応え 技術力の礎を築く



電気技術者を招致し電気工事へ進出後、都市環境衛生の必然性を感じて三機式ビル用焼却炉を開発し、大型ビル向けとして日本で初めて三信ビルディングに設置しました。

## 1920

三機工業は東洋レーヨン(現 東レ株式会社)の滋賀工場と青森製氷冷蔵倉庫の2大工事から始まり、暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていました。そして、外部より

## 多角化と拡充により 技術力を拡大



の販売契約を結び技術力を拡大し、建築関連では、冷暖房・衛生水道・厨房・電気・サッシ・ビル用焼却炉に加え、モスラー金庫・富国石(ビル外装用人造石)の総代理店も開始しました。

## 1930

1930年に米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始しました。1937年には米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械

## 建築ブームを支えた 三機の最先端技術



地下4階の中央監視盤は当時の最大規模を誇りました。また、コンベヤの製造開始、電気抵抗溶接鋼管の技術導入等、新技術導入に取り組みました。

## 1930

第二次世界大戦前の建築ブーム時に、当時の最先端技術を取り入れていきました。なかでも1938年竣工の第一生命本館は、受電圧が日本初となる特別高圧22kVを導入し、

## 積極的な技術革新



大手町ビルでは、ビル内の風量均一化、高速ダクトなどの消音工事を1年8ヵ月で完成させ、空調技術を飛躍的に向上させました。また、し尿処理施設なども手がけるようになりました。

## 1950

1953年、大正海上火災ビルに日本初となる全館蛍光灯照明を完工、1957年には第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入しました。また当時東洋一の大きさを誇った

### 1920年代～

- 1923 関東大震災。建築物の近代化が進み空調・給排水・電気建築付帯設備工事の需要が増加し、工事技術も進歩。
- 1925 4月22日三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立。資本金50万円、従業員12名。
- 1931 三信ビルに本社を移転。
- 1933 東京日本生命館(現・高島屋日本橋店)竣工、満州に大連支店開設。
- 1935 創業10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名。

### 1940年代～

- 1941 太平洋戦争開戦。人手不足・物資の配給統制により資材が不足。
- 1943 全国で金属の非常回収が始まる。川崎製作所と鶴見工場が軍需会社に指定される。
- 1945 終戦。
- 1950 朝鮮戦争による軍需景気で国内景気が浮揚、ビル建設・設備拡充により、当社の業績が急激に向上。
- 1958 資本金が10億円を超える。

## 時代のニーズに応え メーカー色を強める



Sサッシを開発し、全国の工場、事務所などに幅広く採用された結果、当社はスチール製サッシメーカーとして当時トップシェアを占めていました。

## 1960

炭鉱やダム建設骨材の長距離コンベヤに加え、製鉄所、建築現場などで使用されるポータブルコンベヤの需要が高まり、出荷を伸ばしました。また、高品質で低価格な規格型「6

## 多方面にわたる技術革新



の無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムの開発やスウェーデンからの連続砂ろ過技術の導入など、多方面にわたる技術革新がありました。

## 1970

1968年日本初の超高層ビル「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備の施工に参加し、1970年代には日本初の大規模クリーンルームNEC相模原工場を施工しました。世界初

## 新たな時代を切り拓く 「環境」と「情報」技術の推進



オフィスの統合や移転が増加し、ファシリティシステム事業がユニークな引越しのワンストップビジネスとして注目されました。

## 1980

情報通信事業をスタートさせ、LANや監視・制御系の情報関連技術を手がける一方、氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発しました。また、オ

## 環境配慮型技術へ



技術導入も積極的に行い、エアロ・ウイング、トランスヒートコンテナ、次世代ストーカー炉など、その後の主力技術が多く生まれました。

## 2000

21世紀に入ると省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減のニーズが高まり、当社もオフィス、工場、病院、データセンタなど、さまざまな分野における省エネシステムを多数開発しました。欧州からの

### 1960年代～

- 1963 相模工場(現在の和事業所)竣工。コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有。
- 1964 東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画。
- 1971 環境庁発足。都市ごみ焼却施設、産業排水処理設備の実績を伸ばし、環境保全総括室を設置。サッシ事業の分離、本部制の導入。中東、アフリカ、ベネズエラなどの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける。

### 1980年代～

- 1982 神奈川県大和市に基礎研究設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設。
- 1990 バブル経済の崩壊。
- 2000 湘南研修センター(神奈川県逗子市)開設、人材育成を強化。
- 2005 本社を日本橋へ移転。
- 2011 本社を築地へ移転。
- 2012 「スマートビル」を提供するスマートビルソリューション事業を立ち上げ、省エネ事業に注力。

# 2012年度の事業活動ハイライト



## 福島でエネルギー自立型植物工場の実証実験を実施

2013年3月、福島県新地町における復興事業の一環として、株式会社ふくしま和郷園と共同でエネルギー自立型植物工場の実証実験を実施しました。ハウス栽培などの施設園芸の温度管理では、これまで化石燃料が使用されてきました。しかし近年、エネルギー価格の高騰や環境への配慮から効率的なエネルギー利用が期待されており、この実験は再生可能エネルギーの園芸施設への活用と震災復興への貢献を目的に実施しました。

実証実験では、クラウン温度制御技術(株元だけを直接温めたり冷やす技術)に加え、英国・Kingspan Renewables Co.,Ltd.の定置型太陽熱集熱器を用いて集めた熱エネルギーを当社開発の「トランスヒートコンテナ」に蓄え、そのエネルギーで夜間に植物工場を温める新技術を採用しました。また、太陽光発電と特殊節電制御器による電照栽培システムを組み合わせる太陽光を活用する「エネルギー自立型栽培技術」を検証しました。

今後も株式会社ふくしま和郷園と協力して福島初の太陽エネルギー活用およびエネルギー自立型栽培システムの普及を図っていく予定です。



## データセンター向け空調システム『L-LAC®』の開発と、実証試験モックアップ装置の構築

データセンター(DC)に設置されるIT機器(サーバ)の高密度化が進む昨今、サーバの消費電力や発熱量が増加し、高効率な冷却技術の開発が求められてきました。

そこで当社は、新日鉄住金エンジニアリング株式会社と共同でDC向け冷却技術として床下設置型局所空調システム『L-LAC®(Local Air Conditioner)』を開発しました。DC向けサーバ冷却技術をもとにした『L-LAC®』は、高密度サーバを搭載したラックの直下に設置し、下吹空調機と併用運転でサーバを冷却するコンパクトな局所空調システムです。また、下吹空調機単独運転時に比べ、空調搬送動力を最大で約50%低減することができます。さらに『L-LAC®』の実機総合試験を行うため、サーバラックを模したDC実証試験モックアップ装置(模擬的データセンター)を構築しました。

今後は高密度サーバ対応技術として、また幅広いDCに活用可能なシステムとして『L-LAC®』の積極的な営業展開をしていきます。さらにDC実証試験モックアップ装置については、お客様のニーズ、サーバの高密度化、クラウド化などに対応するため実証試験・検証の場として活用していきます。



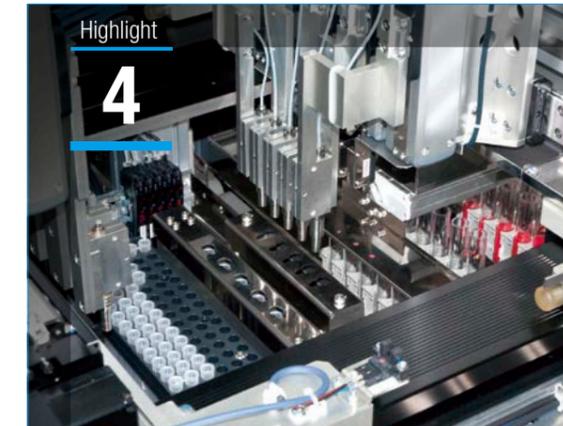
## 世界初となる過給式(ターボ型)流動焼却炉稼働～浅川水再生センター～

東京都下水道局では、事業活動で排出される温室効果ガスの削減への取り組みを進めており、東京都日野市浅川水再生センターに、世界初となる当社の「過給式(ターボ型)流動焼却炉」が導入されました。

このシステムは、当社、独立行政法人土木研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、月島機械株式会社と共同で研究開発。汚泥を一定の圧力下で燃焼させ、排ガスによって過給機を駆動して圧縮空気を発生させる仕組みで、この圧縮空気を燃焼炉の燃焼空気として活用します。そうすることで流動ブロワと誘引ブロワが不要になり、省エネルギーだけでなく省スペースも可能になります。また従来の流動焼却システムに比べ、電力消費量約40%、燃料消費量約10%、N<sub>2</sub>O発生量約50%削減し、システム全体で温室効果ガスの約40%削減が見込まれています。このほか、2015年の完成時にはこのシステムによる国内最大級の施設となる東京都板橋区の新河岸水再生センターの汚泥焼却炉再構築工事を進めています。



の施設となる東京都板橋区の新河岸水再生センターの汚泥焼却炉再構築工事を進めています。



## 医療機関・臨床検査機関向けに業界最速クラスの検体前処理装置を開発

当社は、中期経営計画で掲げている医療医薬市場への参入を加速するため、株式会社柴崎製作所などと業務提携し、業界最速クラスの処理能力と環境性能に優れた血清検体前処理装置(検体前処理用に、採血管より検体検査に必要な量の血清を分取する装置)を開発しました。

この装置は、サーボモータの採用により停止位置の補正、トルク制御等に優れています。また、業界最速クラスの処理能力(1,000本/時間)、省スペース設計、省エネルギー化も実現。さらに、当社の高度な自社保有技術との組み合わせにより、受入から搬送、前処理、保管に至る完全自動化も実現可能です。

2012年11月より全国の医療機関・臨床検査受託機関に販売を開始しています。今後はさらに、多様なニーズに対応した装置の開発と周辺機器やサービスの開発も進めていきます。



# 財務・非財務ハイライト

## 財務データ(連結)

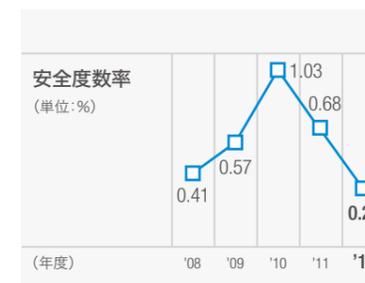
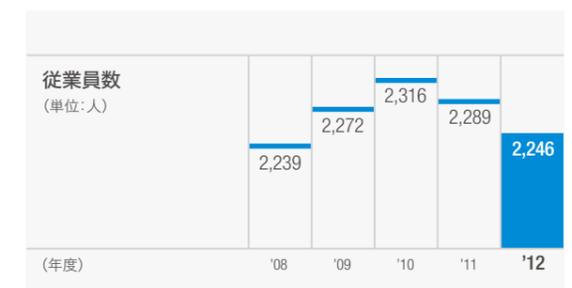
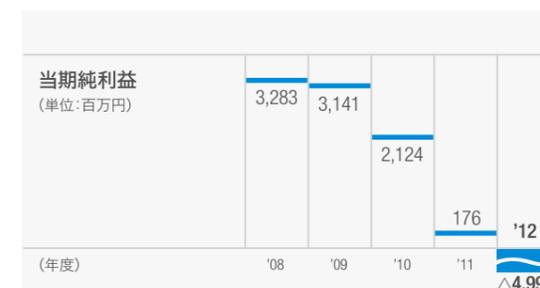
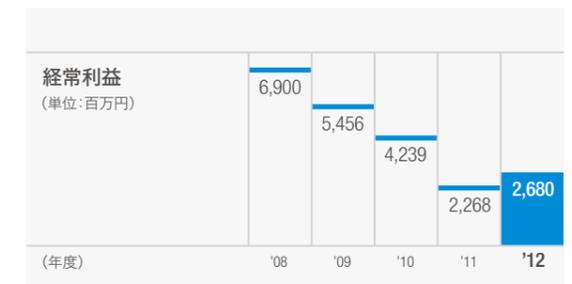
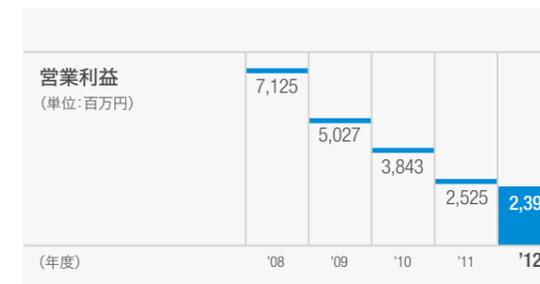
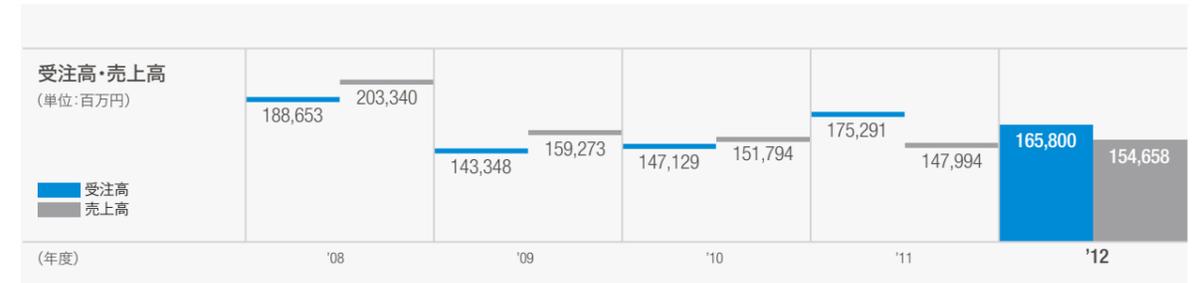
(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
<b>会計年度</b>					
受注高	188,653	143,348	147,129	175,291	165,800
売上高	203,340	159,273	151,794	147,994	154,658
販売費及び一般管理費	14,978	15,419	15,763	15,712	15,199
営業利益又は営業損失(△)	7,125	5,027	3,843	2,525	2,391
経常利益又は経常損失(△)	6,900	5,456	4,239	2,268	2,680
当期純利益又は当期純損失(△)	3,283	3,141	2,124	176	△ 4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,177	1,294	11,554	△ 2,697	9,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028
現金及び現金同等物の期末残高	36,142	32,825	45,135	41,097	40,367
<b>会計年度末</b>					
総資産	176,664	163,307	158,501	163,120	166,477
純資産	78,780	80,498	79,833	79,662	76,932
<b>1株あたり情報</b>					
当期純利益(円)	44.45	42.86	29.67	2.46	△ 71.04
純資産(円)	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
<b>その他情報</b>					
自己資本比率(%)	44.6	49.3	50.3	48.8	46.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.5	3.2	2.6	1.4	1.6
自己資本利益率(ROE)(%)	4.1	3.9	2.7	0.2	△ 6.4

## 非財務データ(従業員のみ連結、他は単体)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
従業員数(人)	2,239	2,272	2,316	2,289	2,246
災害件数(件)	5	6	11	7	3
安全度数率(%)※	0.41	0.57	1.03	0.68	0.28
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	—	4,390	4,162	3,770	4,308
廃棄物排出量(t) (全社の建築現場および大和事業所より排出)	17,712	11,272	12,034	12,070	13,757

※2011年3月期から休業1日以上を対象としたため、2010年3月期以前も同様の基準にしてあります。



# セグメント別の事業概況

## 社会的課題

- 地球温暖化問題
- 廃棄物処理問題
- 水資源問題

総合エンジニアリング力で  
社会の課題解決に貢献します。

- エネルギー資源問題
- 設備の老朽化

## 建築設備事業

### 主な営業種目

- 空調**
  - 空調設備
  - クリーンルーム設備
  - 環境制御装置
  - 冷凍・冷蔵装置
  - 地域冷暖房施設
  - 原子力関連施設
- 衛生**
  - 給排水設備
  - 厨房設備
  - 防災設備
- スマートビルソリューション**
  - 中央監視・自動制御システム
  - IPソリューション
  - ネットワークソリューション
- ファシリティシステム**
  - ディーリングルーム
  - OAオフィス・リロケーション
  - 金融機関店舗・オフィス
- 電気**
  - 電気設備
  - 情報通信関連施設
  - 計装設備

### 売上高/売上構成比率

83%

128,626  
百万円

Page 24

## 機械システム事業

### 主な営業種目

- 搬送機器**
  - 軽搬送コンベヤ
  - 環境関連コンベヤ
  - 物流関連コンベヤ
  - 仕分装置
  - バケット自動倉庫
- 搬送システム**
  - クリーン搬送システム
  - 物流システム
  - 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
  - FAシステム
  - 制御・情報システム

### 売上高/売上構成比率

4%

6,501  
百万円

Page 28

## 環境システム事業

### 主な営業種目

- 廃棄物処理**
  - ごみ焼却施設
  - ごみ埋立汚水処理施設
- 水処理**
  - 上・下水処理設備
  - 産業廃水処理設備
  - 汚泥処理設備
  - 汚泥焼却設備
  - 産業プラント設備

### 売上高/売上構成比率

11%

17,145  
百万円

Page 30

## 不動産事業

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している三機工業の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

2,747  
百万円

2%

Page 32

**Q** 2013年3月期の業績について、また、社長就任1年目の振り返りについてお聞かせください。

2013年3月期は、国内での受注価格競争、中国リスクの高まり、国内メーカーの海外生産シフトの加速など、厳しい事業環境が続きました。そうしたなか、受注高はほぼ前年度並みの1,658億円(前年度比5.4%減)を確保、売上高は、前年度からの繰越工事高が増加しましたが、一部工事の着工や進捗が遅れたことが影響し、期初予想(1,700億円)を下回ったものの、1,546億5,800万円(前年度比4.5%増)となりました。利益面に関しては、営業利益23億9,100万円(前年度比5.3%減)、経常利益26億8,000万円(前年度比18.1%増)となりましたが、不動産事業において、当期末に契約期間が満了した大型賃貸物件で、後継の賃貸先が速やかに見込めないことから、減損損失70億円強を特別損失に計上させていただき、当期純損失は49億9,200万円となりました。

社長に就任し、「総合エンジニアリング力をさらに高めていく」と掲げましたが、1年を経過しての正直な感想としては、そう簡単ではないと感じたことです。三機工業内でも子会社についても、まだまだ総合エンジニアリングを意識した行動に至っておらず、グループのすべての従業員が理解をしているとはいえません。

総合エンジニアリング企業として目標達成のための、私の使命のひとつは、ありとあらゆる技術を駆使する思考回路を持った、役員・従業員で成り立つグループにすることです。重要なことは、当社グループが保有する技術をお客さまに理解していただき、信頼していただくことです。当社は建物の市場が大半を占めますが、幅広い市場で、多くの技術と設備を提供することができます。当社のような企業はオンリーワンであり、この強みを活かした総合エンジニアリング力の強化が、当社の成長につながります。

総合エンジニアリング力で、  
中期経営計画の目標達成と  
社会的責任を果たしていきます

代表取締役社長執行役員  
梶浦 卓一



**Q** 「SANKI VITAL PLAN 90th」の進捗状況についてお聞かせください。

当社では、2011年度から中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に取り組んでいます。これは、創立90周年の2015年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画です。「総合エンジニアリングをつうじて、省エネルギー、新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会に貢献する」という経営理念のもと、「利益重視の維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大」「新規事業の開拓・育成」などを基本方針に掲げ、中長期的な発展の実現を目指しています。こうしたなか、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の2年目にあたる2012年度の進捗は以下のとおりです。

**1. コア事業**

事業ごとの枠に捉われず、部門横断的に営業展開し、シナジーを高めて受注高の拡大を図っています。事業領域の拡大を目指し、多方面に目を向けてあらゆる方法を検討しています。2013年度からは、国内外全事業の横断的な営業推進を行うために、「営業本部」を設置しました。また業務の効率化によりコスト競争力を高めるなど、コア事業をさらに強化しています。

**2. 成長戦略事業**

子会社との連携をさらに推進し、グループ力を強化することで、ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略事業の拡大を図っています。2013年度からは連結業績評価制度を導入し、グループシナジーを最大限に発揮していく考えです。

**3. 独自の事業**

総合エンジニアリング力を活かした部門横断型の独自技術を提案し、お客さま満足度を高め、事業機会を拡大しています。また新技術を開発し、タイムリーに市場投入することで新たな事業領域を開拓しています。

**4. 経営基盤の強化**

人事制度と業績評価制度の改正(2013年度から実施)や、リスク管理委員会をあらたに設置し、リスクのモニタリングとコントロールを実施しています。また、現場支援のためITを利用した書類作成支援システムを構築するなど、業務効率を向上することでコスト削減を図りました。

**Q** 海外への事業展開についてはいかがでしょうか？

2013年2月に、東南アジア市場での事業拡大に向け、バンコク市内に駐在員事務所を開設しました。タイ国内のみならず、周辺諸国の市場調査を行い、成長著しい東南アジア地域での事業拡大を目指します。また、オーストリアや米国の駐在員事務所、海外現地法人等、当社のチャンネルを最大限利用して海外事業の拡大を図っていきます。

一方、海外事業において当社グループの強みである技術力を発揮するためには、現地の協力会社の育成が欠かせず、これをなくして成功はありません。当社から駐在員を現地に派遣し、現地の方々に当社の技術力を身につけていただくための教育を着々と進めている最中です。

**Q** 計画最終年度での目標(2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円)達成に向けての決意をお聞かせください。

「SANKI VITAL PLAN 90th」を策定した時点から、事業環境は大きく変化しています。

不動産事業においては、大型賃貸物件の契約期間満了によって、2013年度からの利益が大幅に減少することになります。しかしながらこうした環境変化に合わせ、目標を下げることは考えていません。不動産事業での減少は、中期計画に掲げているコア事業の強化、成長戦略事業の拡大、新事業の開拓などでカバーします。そして、「SANKI VITAL PLAN 90th」で策定した諸施策を着実に実行し、最終年度の2015年度に目標を達成したいと考えています。

目標の達成に向け、中期経営計画3年目の2013年度は、重点施策として8つの項目を掲げています。

1. 総合エンジニアリングの推進
2. 全社横断的な営業力の強化
  - (1)国内外全事業の横断的営業推進のため営業本部を設置
  - (2)復興プロジェクトの推進、病院・食品・医療・学校分野への注力
3. ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略事業の拡大
4. 海外事業の拡大
5. 経費の有効利用および保有資産の見直し等の経営効率化
6. 人材の育成と適正配置
7. 業務プロセスの改善をつうじた業務の効率化
8. リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上

計画最終年度の目標を達成するためには、従業員の技術力、提案力と行動力、そして三機工業としての誇りを持つことが必要不可欠です。ゴールに向かい、ステップを踏むことで鍛錬できれば実現できると考えています。

そのためには、グループ従業員のマインドをひとつにすることが重要です。現在は、役員がきちんと従業員へ情報発信し、現場と対話を図る取り組みをしています。たとえば、2012年度からは決算発表で発信した情報を、発表1時間後に全店の従業員に説明する機会も設けました。

このような一つひとつのコミュニケーション活動を充実させることで、当社グループ全体での意思統一を図り、目標に向けて邁進したいと考えています。2012年度は各種施策を策定する年でしたが、2013年度は実際に行動に移し、成果を出す正念場の年と考えています。

**Q** 持続的成長に向けてCSRの強化は欠かせない経営課題ですが、梶浦社長のお考え、ありたい姿をお聞かせください。

当社のCSRは、社是の実践そのものです。「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」と社是のなかで掲げておりますが、これは企業としての社会的責任を明示しています。省力化・迅速化・利便化・快適化などのための技術を社会へ提供し、お客さまの課題を解決することが当社にとっての優先課題と考えています。当社はBtoBが基本の事業形態



ですが、お客さまからいただいた仕事とおして、お客さまの潜在的ニーズでもある社会の課題を解決しています。

現在、当社が注力している病院や学校においても、医師・看護師・教員等の減少による業務過多の課題があります。本来の業務外である設備の管理までを自ら行われている病院や学校もあります。今後省力のニーズが高まるなか、当社グループの総合エンジニアリング力により、人的負担の低減による貢献も将来的に実現したいと考えています。お客さまの要望にお応えするだけでなく、潜在的なニーズにもお応えしていくことが当社グループの使命であり、お客さまとともに考え、提案し、社会から信頼をいただける企業となることが当社のありたい姿です。

ありたい姿の実現に向けて、当社は2012年度に、行動規範・行動指針を改正しました。新たな項目として、「国際行動規範」の尊重、ステークホルダーへの情報開示・ステークホルダーとのコミュニケーションを付加しました。これは社会からの要請の変化や、海外事業の展開にあたって必要不可欠と考えたからです。海外事業では、現地のニーズ、文化や慣習を把握した上で、その地域の発展に尽くすという基本意識で取り組んでいます。グローバルで活躍できる人材育成を強化するため、新たに海外研修制度をスタートさせました。

また、重点施策に掲げているコーポレートガバナンスの強化においては、2012年度にリスク管理委員会を設置しました。当社グループが存続・発展していく上で障壁となるリスクを統一的に把握・管理することで、発生を未然に防ぎます。また、万が一リスクが発生してしまった場合にも、損失を極小化させることで、企業価値を向上させ、ステークホルダーからの信頼を高めることを目的としています。

**Q** 株主をはじめとするステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとしています。前期は、大型賃貸物件の契約期

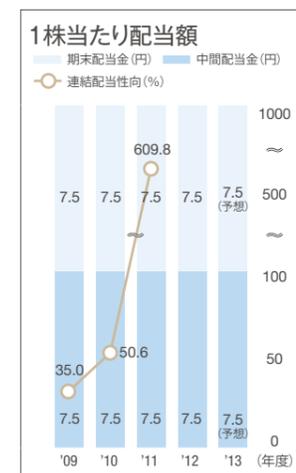


間の満了に伴う減損損失を計上させていただきましたが、株主の皆さまへの安定配当を継続するに十分な配当原資を確保しておりますので、期末配当は、1株当たり7円50銭(前期同額)とさせていただきます。その結果、年間配当額は1株当たり15円(前期同額)と今後も、安定的な配当を基本といたします。また、そ

の他にも株主還元策として、当年度に自己株式を1,988,000株取得し、2013年度は消却と取得を実施しております。厳しい事業環境が続きますが、施策をひとつひとつ着実に、かつ迅速に実行することで、増収増益を実現し、企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。

繰り返しになりますが、当社は、時代のニーズに合致した技術を活かして、お客さまのニーズにお応えすることが、存在意義であると考えております。真の「総合エンジニアリング企業」として、省エネルギーと快適環境のベストミックスを実現し、本業をおして社会に貢献してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



# 中期経営計画の達成に向けて

## 三機工業グループと社会の持続的成長を目指して

当社グループは、社是に掲げる「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」ことで、社会とともに持続的成長を遂げることを柱にした事業活動を展開しています。当社グループの企業価値向上は、持続可能な社会の構築への貢献と不可分であり、事業の遂行とCSRの遂行を一体化して捉えています。そして、建築設備・機械システム・環境システム等の多岐にわたる技術・システムをワンストップで提供する「総合エンジニアリング力」を活かし、さまざまな社会的課題の解決に貢献することが、当社グループの果たすべき責任であり、そこに競争力と成長の機会があると考えています。

当社グループは、創立90周年の2015年度を計画最終年度とする、5ヵ年の中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の目標達成に向けて取り組んでいます。「利益重視の維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大」「新規事業の開拓・育成」の基本方針に基づいた諸施策の実行により、総合エンジニアリング力をさらに高め、優れた成長性と収益性を持つことで、目標達成を目指しています。この目標達成は、快適な低炭素社会の実現への貢献、そして当社グループの企業価値の向上につながります。

## 目標達成を支える経営基盤の強化

当社グループは、成長戦略を支えるのは人材であるとの考えから、2013年度に業績評価と人事制度を、事業戦略との連動性がより高まる内容に改正しました。挑戦する従業員がより成長・活躍できる制度をつうじて組織の活性化を図り、目標達成の推進力を創出します。

2015 創立90周年  
SANKI  
VITAL PLAN 90thの達成

	2012年度(実績)	2015年度(目標)
連結売上高(単位:億円)		
コア事業	1,430	1,760
建築設備	1,193	1,370
機械システム	65	150
環境システム	171	240
成長戦略事業	92	190
独自の新事業	0	20
不動産事業	27	30
調整額	△3	—
合計	1,546	2,000
上記のうち		
海外売上高	18	80
連結経常利益	26 1.7%	100 5.0%

(注) %は、連結売上高経常利益率

**中期経営計画**  
SANKI VITAL PLAN 90th

**経営理念** 三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します。

**ビジョン** 長期的発展のために、「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現します。

**業績目標** 2015年度連結売上高 2,000億円  
連結経常利益 100億円

**独自の新事業**

- 各事業のエンジニアリングの融合
- 省エネルギー
- 新エネルギー

**成長戦略事業**

- リノベーション\*
- ライフサイクルエンジニアリング

**コア事業**

- ビル空調衛生
- ファシリテイシステム
- 産業空調
- 機械システム
- 電気
- 環境システム

**経営基盤の強化**

- 顧客基盤の強化
- 人材の育成および適正配置
- 業務プロセス改革
- 効率経営の推進

※ 2012年度からスマートビルソリューション事業として統合しています。

# 2013 年度の重点施策

- **コア事業**  
**全社横断的な営業力の強化:**  
 国内外全事業の横断的営業推進のため営業本部を設置 復興プロジェクト・病院プロジェクトの推進  
**海外事業の拡大:** 駐在員事務所や海外現地法人等、チャネルを最大限に利用し海外事業の拡大を図る
- **成長戦略事業**  
 ライフサイクルエンジニアリングなどの成長戦略の拡大  
 連結業績評価制度を導入し、子会社との連携をさらに推進してグループ力を強化
- **独自新事業**  
 総合エンジニアリングの推進: 各部門策定の執行計画に基づく計画推進
- **経営基盤強化**  
 固定費の削減および保有資産の見直し等の経営効率化  
 人材の育成と適正配置 人事制度および業績評価制度の改正  
 業務プロセスの改善およびITの活用による業務の効率化  
 リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上  
 リスク管理委員会で特定したリスクの管理強化

## ■ 業績評価制度の改正

従来の定量評価に非財務的な成果も含む定性評価を加え、事業戦略と連動する総合評価制度に改正しました。省エネ提案や総合エンジニアリングの推進など、全社共通施策の達成へ向けた取り組みを評価項目に加えることで、当社が安定的に継続発展していくための体制を強化します。

また、グループ力の強化も目指し、個別ベースの評価から連結ベースへの評価へと変更しました。



## ■ 人事制度の改正

中期経営計画のテーマのひとつ「人材育成および適正配置」の実現のため、「人が育つ会社」とするべく、新しい人事制度を構築しました。

- ジョブローテーションや組織間異動
- 技術者・マネジメント教育の充実
- 新入社員への「メンター制度」の導入
- 「将来キャリアの実現」を会社が支援する仕組みの導入

さらに、透明性のある評価基準と実績に応じた処遇を行うとともに、現場の施工担当者や現場専任管理職の処遇の見直しを行い、現場を重視した制度としています。

# 2012

年度までに実施した主な施策

- **コア事業**  
 「復興プロジェクト」を発足: 震災の復興に向けて総合エンジニアリング力を活かした提案の展開  
 「病院プロジェクト」を発足: 注力する分野での総合エンジニアリング力を活かした提案の展開
- **成長戦略事業**  
 本社内にテモルームを開設: 三機スマートオフィスのコンセプトを発信
- **経営基盤強化**  
 東京地区の本社・部門・子会社を聖路加タワーに集約: 連携を強化し、総合エンジニアリング力を発揮  
 リスク管理委員会を設置: リスクの特定と評価の実施  
 ソルトレイクシティ駐在員事務所を開設: 海外事業の拡大  
 バンコク駐在員事務所を開設: 海外事業の拡大

# 三機工業の強み「総合エンジニアリング」

## 「総合エンジニアリング」によるシナジーの創出

三機工業グループが保有する多くの事業領域と、設備のライフサイクル全体を見据えた最適ソリューション、そしてこれらを支える高い技術力の融合が、当社の強みである「総合エンジニアリング」です。総合エンジニアリングによるシナジーの創出により、お客さまや社会へ提供する価値がより高まります。環境・社会・経済における多様な要請に対して、当社グループは、最適で付加価値の高いオンリーワンのシステムを提供しています。



## 1 幅広い事業領域を活かした最適環境の提供

当社グループの事業は、建築設備事業をとってみても、空調・衛生・電気・スマートビルソリューション・ファシリティシステムと多岐にわたっています。これに加えて、搬送システムや搬送機器を取り扱う機械システム事業や、上・下水処理設備や廃棄物処理設備を取り扱う環境システム事業も展開しています。

これらの事業が効果的に融合することで、お客さまにとって最適な環境をご提供できる点が、総合エンジニアリングの第1の要素となります。

### 最適環境の提供

- 建物の設備における一括したニーズへの対応とワンストップソリューション
- 総合的視野による最適な省エネルギー施策の提案
- ニーズの最適化によるオンリーワンのシステムの提供



### シナジー効果の創出

幅広い事業領域で培った豊富な経験と専門性の高い固有の技術力を加味・融合したシナジー効果の創出

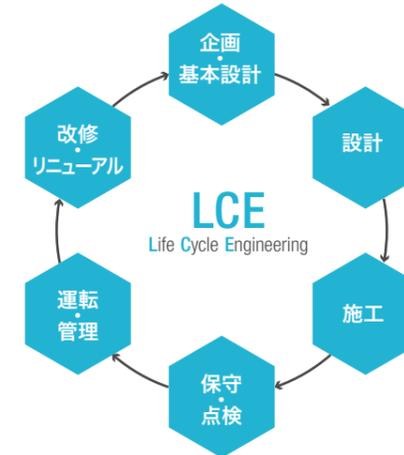
- 省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減の促進
- 空間効率・業務効率の向上
- 資産価値の向上
- コスト削減



## 2 ライフサイクルをつうじた全ニーズへの対応

企画・設計・施工にとどまらず、保守・点検・運転管理、そして老朽化への対応やリニューアルまで、設備のライフサイクル全体を支援する当社のグループ総合力が、全体最適なソリューションを提供します。

省エネを含む最先端技術を積極的に取り入れたLCE (Life Cycle Engineering) が、総合エンジニアリングの第2の要素となります。



### ライフサイクルエンジニアリングによるお客さまニーズへの対応

- 総合的支援により実現する全体最適ソリューション
- 総合的判断によるライフサイクルコスト低減の提案
- 設備を熟知したプロフェッショナル達と当社グループ力を結集した最適システムの提供



## 3 高い技術力

幅広い事業領域と、ライフサイクルエンジニアリングによるシナジーの創出の基盤となるのが、第3の要素の技術力です。

当社グループは、専門性の高い独自技術を多数保有し、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションをご提供することができます。さらに事業領域の広さから、さまざまな保有技術を融合して新たな価値を生み出すことでシナジー効果を最大化します。

### 技術力を駆使した価値提供

- 省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減等費用対効果の高い技術を数多く保有
- 異なる分野の技術を融合した独自技術開発
- 幅広い事業領域で得た豊富な経験や知識を結集した高い企画力・施工力に裏づけられた専門性の高い最新の技術



# 総合エンジニアリング力による 快適空間の提供

## —— 杏林大学医学部附属病院第三病棟

杏林大学医学部附属病院は、東京西部・三多摩地域において、中核的医療センターの役割を果たす特定機能病院であり、患者さま・病院関係者さまが、快適に過ごすことができる環境を提供することをコンセプトに掲げています。

2012年8月に竣工した第三病棟は、1998年に竣工した外来棟以来5棟目となる免震建物であり、三機工業は、空調・衛生・電気・情報通信設備工事を担当しました。この物件は、当社の技術力を結集した「総合エンジニアリング力」により、「快適空間の提供」「リスク・災害対策」「省エネ・CO<sub>2</sub>削減対策」を実現し、医療環境の質的向上に貢献した事例です。



**杏林大学医学部附属病院第三病棟**  
 地下1階、地上10階、塔屋2階(延床面積:約22,000m<sup>2</sup>)  
 既存外科病棟と連結一体免震構造  
 HCU(24床)、脳卒中センター(一般病床30床、SCU9床、  
 専用リハビリテーション施設)を含む370床  
 大型ヘリコプター対応のヘリポート、サーバ室を設置

### 快適空間の提供



#### 人にやさしい医療空間

病室や廊下は患者さまがリラックスできるように、照明は間接照明を主体とし、柔らかく落ち着いた空間を演出しています。  
 また、病院特有の臭気対策として、耳鼻科・脳卒中センター・高齢病棟の24床に脱臭システムを採用し、排気(気流制御)と合わせ、酸素クラスター(脱臭)を給気に取り入れ併用したシステムを実現させました。

ベッドサイドでは、メディカルコンソールを使用せず、医療ガス・ナースコール・コンセント・LANコンセント等を、患者さま・病院関係者さまが使用しやすい位置に配置し、診療科に応じ

たコンセント等の配置も可能になり、より快適に過ごせる医療空間を提供しました。

#### 業務効率の向上に貢献

無線LANアンテナを第三病棟内に計91個設置したことにより、病院関係者さまが、医療用ノート型パソコンを患者さま周囲で操作することが可能となりました。

そして、患者さまの腕に装着するバーコードバンド(バーコードが印刷されたリストバンド)で、①患者さまバーコード、②投薬物に貼られたバーコード、③カルテ・処方箋に記載されたコード番号の3種類の照合を可能にし、正確を期しています。

### リスク・災害対策



#### 非常時における電源確保

地下1階には1,500KVAの非常用発電機が設置されています。構内備蓄タンクからの自動給油設備や冷却水冷却設備があり72時間の連続運転が可能です。この発電機によって非常時でも医療行為ができるように照明、コンセント、空調、給排水設備への電源が確保されています。

#### 信頼性の高いサーバ室環境

重要でセキュリティ性の高いデータを保管する院内の医療専用サーバ室です。  
 最新のシンクライアント方式の情報処理を行う発熱量の多いサーバでも、効率の良い空調・二重化された電源・高速かつ二重化データ通信の設備により、信頼性の高いサーバ室環境を実現しました。

### 省エネ・CO<sub>2</sub>削減対策



#### 環境にもやさしい設備の提供

病棟の全照明設備において、LEDを採用しています。この設備の導入により、直管型蛍光灯タイプのLEDで15%、蛍光灯ダウンライトのLEDで40%、トータル30%の省エネ効果を実現しています。そして、空調は個別空調方式にし、省エネとCO<sub>2</sub>削減に配慮しています。

また、冷暖房中間期などの部分負荷に対応できる高効率な熱源設備の採用も組み合わせることにより、快適でありながら、環境にもやさしい病棟の実現に貢献することができました。

## 建築設備事業

人にも地球にもやさしい  
「建築設備」の創造へ

三機工業は、便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。独自の新しい技術開発やグローバル化にも取り組みながら事業活動を進めています。

### 2012年度の業績概況および実績

建築設備事業の受注高は、前年度を0.9%上回る1,361億4,400万円となりました。売上高は前年度末の繰越工事高が増加したことにより、前年度を11.8%上回る1,286億2,600万円となりました。国内製造業の海外移転、公共事業の執行の遅れなど厳しい状況が続いており、2012年度後半から経済の見通しに明るさが見えてきたものの、受注高や売上高に影響を与えるまでには至りませんでした。2012年度の受注は、半導体業界をはじめとする国内製造業の設備投資が依然として厳しい状況にあるため、産業空調は低迷しましたが、ビル空調衛生やスマートビルソリューションなどの事業は増加しました。売上に関しては、すべての事業で前年度を上回りました。

情報関連施設分野では、「データセンタ向け空調シス



三井住友海上火災保険株式会社 駿河台新館

小林化工株式会社 オンコロジ一棟

テム『L-LAC®』などの独自技術により積極的に提案活動を行い受注の拡大を図っております。また、エネルギー自立型植物工場の実現を目指した実証試験やパイナリー発電プラント設置工事を実施し、次世代省エネルギー・新エネルギー関連技術の開発を続けております。

#### 主な施工実績

- 三井住友海上火災保険株式会社 駿河台新館 (空調・衛生・電気設備工事・スマートビルソリューション)
- 一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院総合医療センター (空調・衛生設備工事)
- 小林化工株式会社 オンコロジ一棟 (空調・衛生設備工事)
- 株式会社日本政策投資銀行本店移転エンジニアリング (ファシリティシステム)

受注高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	1,135	1,348	1,361
(年度)			

売上高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	1,175	1,150	1,286
(年度)			



#### 目標達成のための重点施策

- 提案型リニューアル工事の受注拡大
- コスト競争力の強化
- 次世代省エネルギー／新エネルギーの関連技術の開発
- 東南アジア地域の拠点整備・増強

連結売上高 2012年度(実績)

1,286 億円

2015年度(目標)

1,560 億円

#### 中期経営計画の進捗状況

1. 建築設備事業の重点施策のうち、コア事業の強化については、改正省エネ法等に対応した提案型リニューアル工事の受注拡大、コスト競争力の強化、東南アジア地域の拠点整備・増強に取り組んでおります。

2012年度のリニューアル工事の受注高は、前年度比16.6%増となりました。コスト競争力の強化については、購買データの収集とその活用により購買力の強化を図るとともに、業務プロセス改善により現場担当者の負荷を軽減し、施工に専念できる体制を構築しました。

2. 東南アジア地域の拠点整備・増強については、2013年2月、バンコクに駐在員事務所を開設し、同年3月より業務を開始しました。海外事業統括室の設置によって海外現地法人と国内各部署を連携させ、海外事業の推進と人材確保に努めてまいります。



#### 2013年度の取り組み

2013年度以降も建物の老朽化に伴う建て替え需要、省エネルギー対策、建物の保守・管理などのニーズは高まっていくと考えられます。当社グループは、建物の設計・施工、保守・管理、改修・リニューアルまで設備全体のライフサイクルコストの低減を総合的な視野で提案するライフサイクルエンジニアリングを推進し、社会に貢献してまいります。また、厨房設備等の食品機設事業の展開を図るため、食品機設統括室を新設し、コア事業との連携を図ってまいります。食品の衛生管理、省エネ・省力化、環境対策などを含めた総合エンジニアリングを推進し、差別化を図るとともに、リニューアル需要に対して、内装工事や関連設備を一括包含した「システム厨房」として積極的に営業展開を行っていく予定です。

#### ■ビル空調衛生

ビル空調衛生事業では、空調・給排水・衛生などの機能を統合し、建物の省エネと付加価値を高める総合エンジニアリング技術で受注拡大を図っています。

2013年度以降は、技術提案力強化のための総合エンジニアリング力をさらに高め、省エネルギー・節電はもちろん、ライフサイクルコストの削減につながる当社独自の新しい技術で事業領域を広げてまいります。



■ 産業空調

産業空調事業では、当社独自のクリーンルーム技術を駆使しながら、省エネルギーのための空調設備などの改善・リニューアルに対するソリューションを提案しています。

半導体業界をはじめとして国内の製造業設備投資は厳しい状況が続いていますが、医薬品製造や食品製造のクリーンルームについての受注は、増加傾向にあります。今後は、国内基盤を強化するとともに拡大する新興国を中心とした海外需要に応えるため、特に東南アジア地域の拠点整備や増強を図り、グローバル化を進めてまいります。

■ 電気設備

電気設備事業では、建物の用途や目的に応じた照明設備、受変電設備、監視システム、情報インフラ、合理的なビル管理などで、電気の安定的供給や有効利用のためのシステムを提供しています。

今後ますます高度化、多様化、省エネルギー化が求められる電気設備について、快適性や利便性を追求しながら安定成長を目指します。



■ スマートビルソリューション

スマートビルソリューション事業では、空調・衛生・電気などに関するビルディングオートメーション技術と情報通信技術の連携により省エネルギー効率と快適性をともに向上させるスマートビルを提供しています。

建物のスマート化への社会的ニーズは高まっていますが、実施段階においては、まだ課題が残っています。この課題に対応するため、照明電力の省エネを目的として開発した「個別照明制御システム」を当社の一部フロアで導入しています。また、首都大学東京および千葉工業大学と共同で「スマートオフィス環境と節電効果の研究」に取り組み、社内でも実証の実験結果、システム導入前の比較で約50%の省エネ率を達成しました。

■ ファシリティシステム

ファシリティシステム事業では、オフィスなどのワークプレイスに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っており、特に金融機関のディーリングルームを含めたオフィスを中心として実績があります。

今後とも専門性を高め、お客さま本位のエンジニアリング力を強化し、お客さま満足度を向上させてまいります。

Topics 1

東京駅丸の内駅舎内  
東京ステーションホテル  
のリノベーション工事



1914年創建からおよそ100年の月日を経た東京駅丸の内駅舎は、国の重要文化財に指定され、鉄骨煉瓦作りの建物は、威厳と温かさを感じさせる東京のシンボルとして、人々に愛されてきました。

2006年から東京駅丸の内駅舎保存・復原工事が始まり、当社は駅舎内にある東京ステーションホテルの空調工事の施工を担当しました。地下2階のホテルのバックヤード、地下1階のウェディングサロン・オフィス、1階の宴会場とロビー、2階から4階の客室とゲストラウンジを施工しており、これらの工事には当社の省エネルギー・節電をはじめとする高い技術力が活かされています。

とくにゲストラウンジは屋根が三角形で階高が高いため、床吹き出し空調方式を採用しました。天井吹き出し方式に比べ居住域だけの空調が可能となるため、省エネルギー率の高い空間を提供することができました。今後も新技術の開発を進め、歴史ある建造物の保存と持続可能な社会を構築するため、快適な空間づくりに注力していきます。



Topics 2

スーパー  
コンピュータ  
「京」を支える建築設備

独立行政法人理化学研究所  
計算科学研究機構  
スーパーコンピュータ「京」



当社はスーパーコンピュータ「京」が設置されている計算科学研究機構の空調設備工事および3社合同による電気設備工事の施工を担当しました。「京」は世界最高水準の計算速度を誇る一方、ピーク発熱時には全体で12,700kWにもなる高密度かつ高発熱の計算機で、これを効率的かつ安定的に冷却する必要があります。

そのため、当社は冷気の温度分布シミュレーションを行ったり、864筐体ある計算機の中の冷却モジュールに、均一に冷水を供給するためのさまざまな技術を開発し、高度な調整を行いました。また、コージェネレーションシステムの排熱を熱源として再利用することで大幅なエネルギー削減を実現しました。このような実績を含めた設計・施工が評価され、公益社団法人空気調和・衛生工学会から第51回(2013年発表)学会賞の技術賞を設計会社とともに受賞しています。

## 機械システム事業

お客様のニーズや課題に対応した  
物流システムの提供

三機工業は、サプライチェーンマネジメントにおけるお客様のニーズや課題に対応した物流システムを提供し、技術開発をととして社会的課題にも取り組んでいきます。

各業界において消費エネルギーを抑える機器の開発が進み、当社も消費電力約40%削減の(65%負荷時・当社従来コンベヤ比)高効率モータを搭載した省エネタイプの物流向けベルトコンベヤを開発しました。高い技術力を活かしたさまざまな独自の商品を開発し、お客様のニーズや課題に応じてまいります。

また、お客様と密なるチャネル確保のため、搬送機器・システムの専門情報サイト「搬送.jp」では、製品案内をはじめ技術資料の提供や簡易な見積サービス、お客様の問合せ窓口としての機能等の充実を図ります。



### 主な施工実績

- 東し株式会社カラーフィルタ・ライン新設工事
- 日産自動車株式会社リチウムイオン・積層体搬送設備工事
- 株式会社トーハン上尾システム・リプレース計画工事

受注高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	118	93	108
(年度)			

売上高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	94	108	65
(年度)			

### 2012年度の業績概況および実績

機械システム事業の受注高は、比較的景気動向の影響を受けにくい空港関連施設等において、数件の大型カーゴハンドリングシステムの受注があったことから、前年度を15.5%上回る108億1,700万円となりました。売上高は、前年度に大型搬送設備の売上があった反動で、前年度を39.9%下回る65億100万円となりました。

機械システム事業の主要マーケットである生産設備への投資は、長引く景気低迷から低調に推移しました。2012年度後半から経済の見通しに明るさが見えてきたものの、生産設備への投資活動にはまだ結びついておらず、受注価格競争は依然として厳しい状況が続きました。

その反面、省エネのニーズは年々拡大傾向にあり、

中期経営計画

# SANKI VITAL PLAN 90<sup>th</sup>

**目標達成のための重点施策**

- 新エネルギー関連市場への進出
- 特定市場向け新型コンベヤの開発・販売
- 海外市場での競争基盤の確立

連結売上高 2012年度(実績)

## 65

億円

2015年度(目標)

## 150

億円

### 中期経営計画の進捗状況

1. 新エネルギー関連市場への進出では、リチウムイオン電池製造の特殊環境下で、一定条件のもとで搬送設備と空調技術を組み合わせることにより、従来方式に比べて大幅な電力削減の実績を有しています。しかし、市場が十分に熟していない状況であり、ビッグビジネスまでには至っていません。有望な市場であり、保有技術のブラッシュアップに努めていきます。
2. 注力している医療・医薬分野では、業界最速クラスの検体前処理装置を開発し、市場全体へ水平展開を図っています。
3. 海外市場での営業基盤確立については、優位性のある商品開発をベースに、市場の絞込み、協業パートナーの探索、販売体制の構築、人材の育成等を進めています。2012年度の施工実績は、台湾および韓国でのフラットパネルディスプレイの既納設備更新となっています。



### 2013年度の取り組み

2013年度は、政府の経済施策の進展に伴い、民間設備投資は回復が見込まれます。この追い風を逃さぬように、お客様のソリューション対応のために、提案力、商品開発力、品質向上の強化に注力し、差別化を図ってまいります。

とくに、今後の成長市場と位置付ける食品・医薬品分野では、高度で確実な検知装置を用いた検査ラインへの対応を強化していきます。同様に、医療・医薬品分野へ向けは、汎用品のロボットに自社のマテリアルハンドリングを組み合わせる、システムインテグレーターとしての役割を強化していきます。これらの成長市場への対応と合わせて、特殊環境下での搬送技術への対応を、空調技術との融合により進め、全社のチャネルを活用し販路の拡大を図ってまいります。

また、標準型コンベヤのシェア拡大に向けて、低コスト商品の開発や販売代理店との関係強化を図ります。さらに、ロックダウン方式を取り入れた部品・部材供給販売を国内から始め、将来的には海外市場に向けて進めてまいります。

## 環境システム事業

技術優位な自社商品の開発で  
低炭素社会実現に貢献

三機工業は、省エネ機器・省エネシステムや震災廃棄物などの問題に応えられる水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、温室効果ガス排出量を低減する設備・システムで低炭素社会の実現に貢献していきます。

### 2012年度の業績概況および実績

環境システム事業の受注高は、官公庁からの上下水道施設の出件遅れや前年度に大型汚泥焼却施設や長期複数年保守契約等、多数の受注実績があった反動で、前年度を42.3%下回る166億2,300万円となりました。売上高は前年度に大型廃棄物処理施設が売上となった反動で減少し、前年度を13.5%下回る171億4,500万円となりました。

環境システム事業の主要マーケットである下水処理施設や廃棄物処理施設への設備投資は、2000年以降、地方自治体の緊縮財政や環境インフラ整備がすでに一巡した影響などにより、漸次減少傾向が続いています。この傾向を受けて、既設設備の延命化・長寿命化対策と処理施設全体での省エネ、あるいは発電等の創エネ設備の導入要求が時代のニーズとなっています。

「時代のニーズに応える設備」として開発を続けていた過給式(ターボ型)流動焼却炉を、2012年度に東京都浅川水再生センターに納入し、世界初の実用運転に入りました。この設備は従来設備と比べて、温室効果ガスの40%削減が見込まれています。

また、仙台市南蒲生浄化センターの東日本大震災からの復旧事業が2012年度に無事完工したのに続き、同年度には復興事業を受注しました。仙台市の人口の70%、71万人分をカバーする南蒲生浄化センターの復興は、仙台市の重要な都市基盤の復興を意味します。また、当社は、南蒲生浄化センターをはじめ復旧事業3件の完工にあたり、発注者である日本下水道事業団より、震災関係功労者として表彰を受けています。

#### 主な施工実績

- 東京都浅川水再生センターの過給式(ターボ型)流動焼却炉
- 東日本大震災 災害復旧工事  
日本下水道事業団/宮城県 県南浄化センター  
日本下水道事業団/仙台市 南蒲生浄化センター  
宮城県 名取ポンプ場

受注高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	177	288	166
(年度)			

売上高 (単位:億円)	'10	'11	'12
	207	198	171
(年度)			



アコンサルト社(オーストリア、100%子会社)を中核に据えて、世界各国の代理店21社で61カ国をカバーし、すでに48カ国への納入実績を有しています。その製品販売網の未開拓地域への拡大、有力代理店との関係強化、製品用途の拡充を進めています。

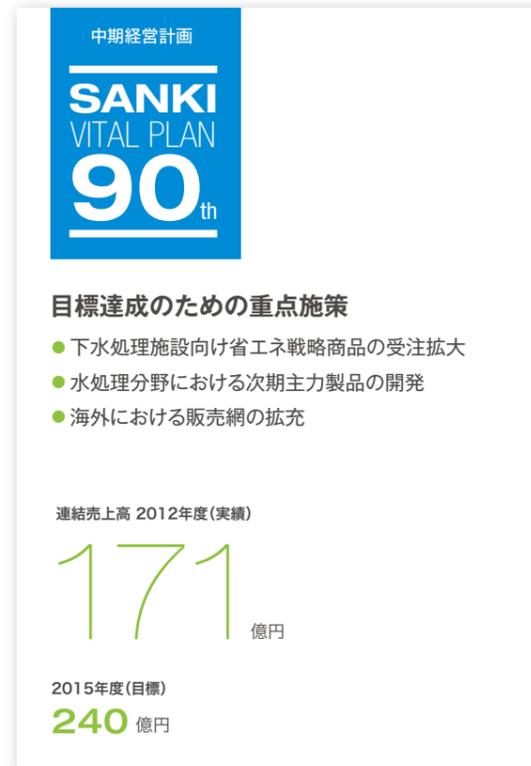
### 2013年度の取り組み

新たな経済政策は、公共事業を重点分野としていますが、その中身は、震災経験を踏まえた防災対策工事や老朽化したインフラ更新工事(トンネルや橋梁)が中心になるといわれ、環境関連施設への設備投資は従来どおりに推移すると思われます。

しかし、時代のニーズに変化はなく、「省エネ・創エネ」をコンセプトとした設備が求められています。下水処理施設や廃棄物処理施設が一斉に更新時期を迎えており、延命化や長寿命化ニーズは高まっています。このニーズに応えるべく、下水処理施設には過給式(ターボ型)流動焼却炉やエアロウイングとその周辺システムを、廃棄物処理施設にはボイラー付発電システムと水冷式ストーカー炉を組み合わせた提案をしていきます。

また、民間事業では、総合エンジニアリング力を高めて全社のチャンネルを活用し、医療・医薬分野等における廃水処理システムに注力していきます。

「低炭素化社会の実現」に向けて、確かな活動を進めていきます。



### 中期経営計画の進捗状況

1. 省エネ戦略商品の受注拡大では、過給式(ターボ型)流動焼却炉の1号機を納入し、現在2号機を施工中です。今後は、省エネ効果、温室効果ガス削減効果の実績をアピールして拡販を進めていきます。
2. 次期主力商品の開発では、「省エネ・創エネ」をキーワードに商品開発、技術導入を行っています。10年以上前に市場導入した超微細気泡散気装置(国内商品名:エアロウイング)は、下水処理場の反応タンクでの消費電力を従来設備と比べて50%削減できる製品として延べで300件を超える納入実績があります。エアロウイングの更なる製品価値向上のため、①単体機器の性能向上、②長期性能維持、③散気システムとしての省エネ化・高効率化を図っています。
3. 海外事業展開としては、エアロウイング(海外商品名:エアロストリップ)の製造販売メーカーであるアク

## 不動産事業

### 設備リニューアルによる付加価値の向上

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

### 2012年度の業績概況および実績

不動産事業の売上高は、賃貸物件の一部について賃料改定を実施した影響から前年度を2.7%下回る27億4,700万円となりました。神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、当期末に契約期間が満了になり、後継の賃貸先が速やかに見込めないことから、減損損失70億円強を特別損失として計上しました。今後の賃貸先検討のほか新たな有効活用の可能性を検討しています。

### 2013年度の取り組み

不動産事業においては、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築につとめていきます。設備の老朽化に対応して、照明器具の交換時にはLED照明に変更し、環境性に優れた冷温水機の更新、外壁補修を実施して、資産価値の維持・保全に努めてまいります。

## 研究開発

### 研究開発に対する考え方

当社は、多様な事業領域に合わせてさまざまな研究開発を推進しており、それぞれ高度な専門技術者による、新技術の開発および保有技術の改良に取り組んでいます。この技術開発により、お客さまのご要望にお応えすることができ、社会の課題解決にもつながると考えています。現在は、「省エネルギー、高品位化、リニューアル」の3分野を柱として取り組んでおり、将来に役立つ基礎研究と、市場ニーズに直接応える技術開発のバランスを取ることで、付加価値の高いソリューションの提供を目指しています。

研究開発体制は、コアとなる神奈川県大和市所在の技術研究所を中心とし、建築設備・機械システム・環境システムの各事業部門の企画開発部署と連携し、当社の事業領域全般にわたる研究開発を行っています。

### 技術研究所の年度方針と取り組み

2012年度は、「新しい発想とスピードで、市場のニーズを形に変える」の方針のもと、お客さまのご要望や、社会からの要請に対し、市場より1歩先駆けた開発をし、技術開発本来の姿を実現することに取り組みました。

2013年度は、「総合エンジニアリング力でブレークスルー」を掲げ、異なる専門領域の技術者の連携強化に注力していきます。月に2回行う勉強会の開催や、すべての部門の技術者たちの業務スペースを集約化し、技術者同士のコミュニケーションの活性化を図っていきます。他部門間の技術力の融合を図り、魅力ある開発品を創造することを狙いとしています。

### 知的財産に関する取り組み

当社は、行動規範に掲げている「会社の権利・財産の適正な保護、管理および他人の権利財産の尊重」に基づ

き、知的財産を管理しています。技術研究所での発明をはじめ、設計施工現場から生まれた発明を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。

管理面では、知的財産部を中心にして、各事業部門に、知的財産に関するリエゾンマンを配置しています。リエゾンマンは、知的財産部と連携し、工法改善活動などから、積極的に知的財産の掘り起しを行うとともに、知財関係者会議等であげられたトピックスを社内展開することで、知的財産の強化を図っています。

### 知的財産情報の共有化と教育

従業員向けには、社内LANを通じて事業に関連する特許概要・公報を含むデータベースを公開し、知財情報の共有化を図っています。また、新入社員全員に

知的財産の研修を実施し、自社技術の保護と、他社の知的財産を侵害しないための意識向上を図っています。

### 三機地球環境プラザでの情報発信

技術研究所内に三機地球環境プラザを設置しています。この施設では、環境に関連する当社の取り組みや研究開発をご紹介します。お客さまをはじめ、地域近隣の皆さまなど年間500名の方々に見学をしていただいています。



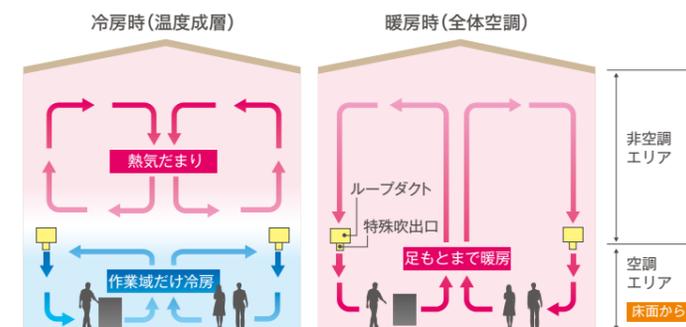
見学のお問い合わせ：  
三機工業株式会社大和事業所  
TEL: 046(274)4111

### 2012年度の開発実績

#### 大空間向け温度成層空調システム(ベリループ)の開発

当社は、工場や体育館などの大空間向け空調システムとして、大空間向け温度成層空調システム(ベリループ)を開発しました。このシステムは、床面2~3m程度の高さの壁面にダクトをループ状に配置し、ダクト下面の特殊吹出口から床面方向に気流を吹き出すことにより、大空間の空調を効率的に行います。夏期冷房時は温度成層を形成して省エネルギーを図り(夏期ピーク時で最大40%の省エネ効果)、冬期暖房時は冷気を抑制して、足もとまで暖かな空調を実現します。

2012年度は、富士重工業株式会社東京事業所様の新棟に初導入させていただきました。



#### 模擬的データセンターの設置

技術研究所では、模擬的なデータセンターを新たに設置しました。この施設は、当社の強みであるデータセンター向けの技術力をより高めるために、実証試験、検証の場として活用していきます。

→ P.8



# 事業所一覧・ グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。お客さまとともに、グループ丸となって快適な低循環型社会の実現に貢献していきます。

## 国内事業所



## 海外駐在員事務所・グループ会社



## Topics

### タイ・バンコクに駐在員事務所を開設

2013年2月、タイの首都バンコクに駐在員事務所を開設し、3月より業務を開始しました。タイをはじめ、今後成長が期待される東南アジアへの市場動向を調査し、海外事業の拡大を図ります。

## 国内グループ会社

### 連結子会社

#### 三機テクノサポート

設立 1980年4月1日 資本金 1億円

#### 事業内容

- 空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス
- 省エネルギー診断・コンサルティング
- IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

#### 三機産業設備

設立 1980年5月1日 資本金 2千万円

#### 事業内容

- 生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事
- 電気配線・計装工事・コンピュータソフト変更

#### 三機化工建設

設立 1980年9月1日 資本金 8千万円

#### 事業内容

- 廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事
- 固液分離装置の製造・販売・据付
- 用水廃水処理施設の設計・施工および安全管理

#### 三機環境サービス

設立 1990年6月29日 資本金 5千万円

#### 事業内容

- 上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・請負
- 上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

#### 親友サービス\*

設立 1980年8月1日

資本金 1千万円

#### 事業内容

保険代理業・リース事業

※2013年度から連結子会社となりました。

### 非連結子会社

#### 苫小牧熱サービス

設立 1971年7月20日

資本金 2億円

#### 事業内容

集合住宅への熱供給事業、清掃センター設備の運転・保守

### 持分法適用関連会社

#### 奥羽クリーンテクノロジー

設立 2005年2月1日

資本金 4億9,482万5,000円

#### 事業内容

産業廃棄物・一般廃棄物の処理・焼却、熱供給

#### 秋田エコブラッシュ

設立 2004年2月13日

資本金 2億5千万円

#### 事業内容

廃プラスチックの処理・リサイクル製品の製造

### 持分法非適用関連会社

#### PFI大久保テクノリソース

設立 2004年12月3日

資本金 1千万円

#### 事業内容

埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・非常用発電機の更新・維持管理・運営

#### 事業期間

設計・建設期間3年4ヶ月、運営・維持管理期間20年

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

### コンプライアンスの徹底を大前提として、経営を効率化

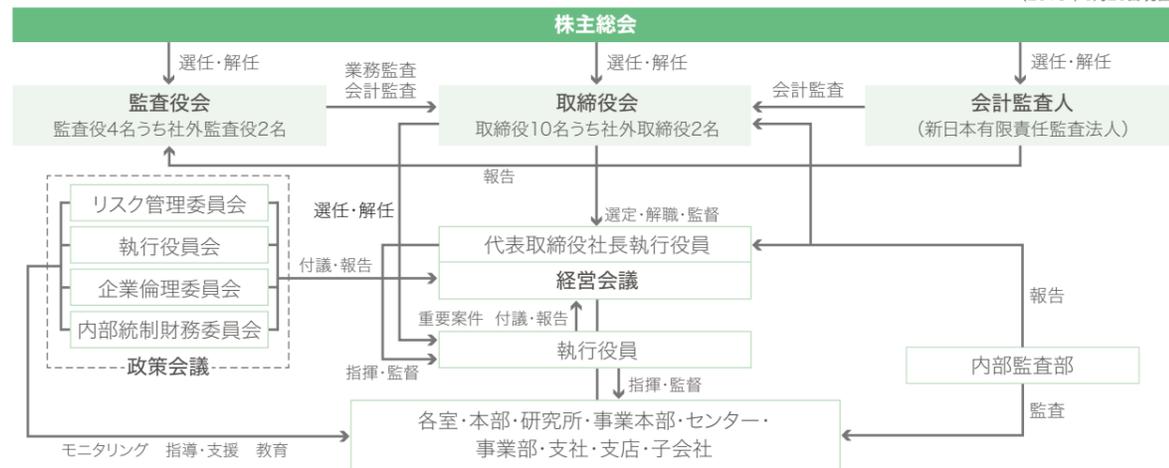
三機工業の経営の基本理念は、エンジニアリングをつうじて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションをとり、社会から評価、信頼される事業活動を行うことです。その実現のために、コンプライアンスの徹底を大前提として、経営を効率化し、業績を向上させることが重要な経営課題であると認識しています。

### コーポレートガバナンス体制

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会(社外監査役を含む)、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

### コーポレートガバナンス体制図

(2013年6月26日現在)



- 取締役会**  
毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。
- 経営会議**  
社長執行役員が指名する取締役および執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。
- 監査役会**  
年6回以上開催。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行う。会計監査および業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図っている。2012年6月から、監査役の欠員に備えるため、社外補欠監査役を1名選任。
- リスク管理委員会** P.38 に記載
- 内部統制財務委員会** P.37 に記載

- 企業倫理委員会**  
社長執行役員を委員長とし、社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。委員は各執行役員、事業部長、支社長、支店長で構成され、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定例委員会で行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。
- 内部監査部**  
年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員、担当執行役員、監査役に報告。
- 執行役員**  
取締役会で選任され、所管する業務の執行について責任と権限を持つ。

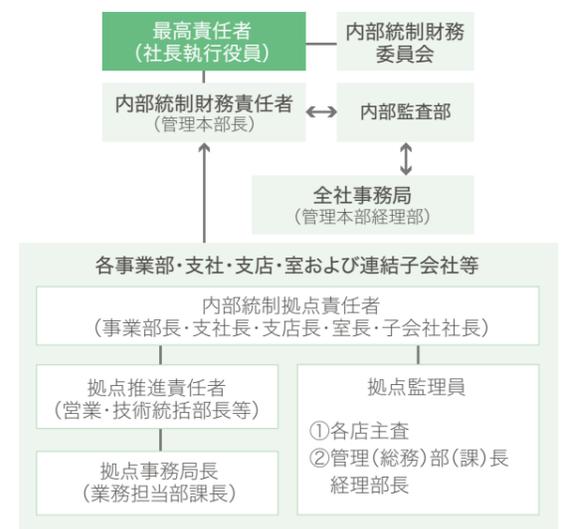
## 財務報告に係る内部統制推進体制

### 主要な業務プロセスを監視

金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、社長執行役員を最高責任者とする内部統制推進体制を構築しています。なお、当社独自の取り組みとして、工事に関する専門的な知識・経験を有する主査を拠点監理員として各拠点に配置し、主要な業務プロセスをつねに監視しています。

2012年度は、全社統制評価およびIT統制評価がすべて有効であることが確認でき、監査法人から無限定適正意見を得ることができました。今後もさらに内部統制制度を深化させ、財務報告に係る信頼性の確保に努めます。

### 財務報告に係る内部統制推進体制図



- 最高責任者:社長執行役員**  
財務報告に係る内部統制のすべてを統括する。
- 内部統制財務責任者:管理本部長**  
社長執行役員を補佐する財務報告に係る内部統制の担当執行役員。
- 内部統制財務委員会**  
社長執行役員を委員長とし、財務報告に係る内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社統制の中心的役割を担う。

## コンプライアンスに関する考え方と管理体制

### コンプライアンスの徹底が信頼される企業の基本

当社は、コンプライアンスを法令遵守にとどまらない「社会の規範に適應すること」と広く捉え、何よりも企業市民として守るべき事項であると考えています。そして、コンプライアンスの徹底こそが、社会から信頼していただける企業であるための基本であり、最重要課題であるとの認識のもと、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループ全体のコンプライアンスの取り組みを推進しています。

### 企業倫理研修

毎年、当社グループの全役員・従業員を対象に倫理研修を行っています。2012年度は、特に「残材・廃材処理」について、全従業員に対して過去の事例の背景や経緯を説明し、再発防止に努めています。

**2012年度の企業倫理研修テーマ**

- ①行動規範・行動指針の改正趣旨
- ②情報の漏洩防止
- ③セクハラ・パワハラの防止
- ④残材・廃材の適切な処理
- ⑤税務調査指摘事項
- ⑥内部統制上の重要な不備

### 企業倫理研修実施状況

実施時期	受講者数	在籍者数
2012年8月～9月	2,211	2,320*

※(2012年4月1日現在)

### コンプライアンス意識アンケートの実施

役員や従業員のコンプライアンス意識、CSRに関する意識を確認するため、毎年アンケートを実施しています。2013年度はe-Learning方式を利用して2,375名に配信し、1,824名の回答がありました。この結果を参考にさらなる意識醸成に取り組んでいきます。

### 企業倫理ホットライン(内部通報制度)

内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士となっており、通報された事案については、相談・通報者の保護に十分に配慮し、適宜迅速やかな解決を図っています。通報内容はすべて企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議に報告されます。2012年度は、4件の通報がありました。重大な違反行為はありませんでした。

### 全役員・従業員からの確認書

三機工業グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、2008年度から、毎年度始めに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力排除などに関する内容を盛り込んだ確認書を提出しています。

なお、2013年度からは書面に代えてe-Learning方式を利用しています。

### 確認書の提出状況(2013年度)

	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
業務執行に関する確認書	29 (29)	29 (29)
確認書	1,984 (2,005)	640 (641)

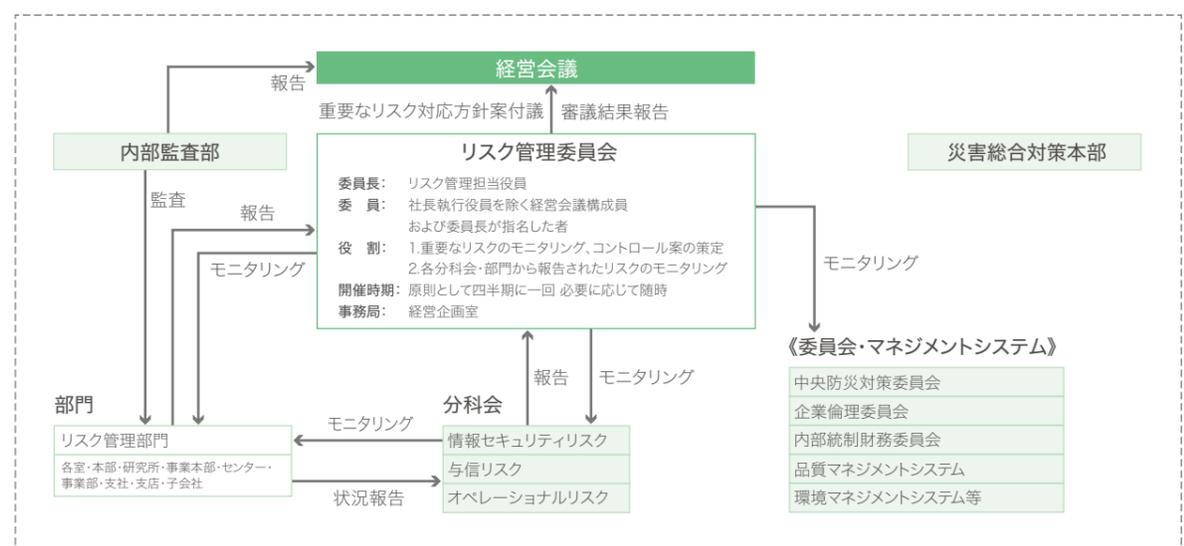
※取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。  
※一部未提出の者がいますが、いずれも産休、病気療養などによる者です。

### リスク管理委員会の新設

当社グループが内包するリスクを統合的に把握・管理し、リスクの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合に損失を極小化にするため、全社的なリスク管理体制を構築しました。

リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を新設し、グループ全体の重要リスクのモニタリング、コントロール案の策定および各分科会、部門から報告されたリスクのモニタリングを行います。

### リスク管理体制図



### 災害リスクへの対応(BCPの策定)

三機工業のBCP(事業継続計画)は全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ること、お客さまと社会に貢献する仕組みを定めています。

本計画は継続的に見直しますが、2012年度はより迅速に復旧活動を進められるよう社内体制と手順の見直し(平時からの体制整備と災害発生時の行動基準・役割分担の明確化)を実施しました。2013年度はより実効性を高めるため、訓練の実施と大規模災害以外のリスクに関する検討を進めていきます。

### 情報セキュリティへの取り組み

当社では、2003年10月に制定した「情報セキュリティポリシー」に基づき、個人情報をはじめとするお客さまからお預かりした情報の盗難・流出事故などが起きないように適切な取り扱いに努めています。2012年10月、リスク管理委員会新設にともない、従来の情報セキュリティ統括会議を情報セキュリティリスク分科会へと組織替えしました。これにより、全社的な情報セキュリティ対策を統制するほか、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理していきます。

2012年度に取り組んだ情報セキュリティ対策は、①パソコンの盗難対策として、すでに現場設置のパソコンにはハードディスクの暗号化を実施していますが、社内設置のパソコンもリプレースの都度、暗号化を実施しています。

②情報セキュリティ対策の取り組みとして、Windowsセキュリティ対策プログラムの自動配信を開始しました。③メールで送付できない大容量データを安全に社外に配信することができる、ファイル転送システムを稼働しました。

2013年度は、外部宛メールの誤送信防止や不許可端末を全社LANに接続させない等の仕組みを構築する予定です。

### 情報セキュリティに対する意識啓発と教育の徹底

当社では、e-Learningを利用して、全役員・従業員に情報セキュリティや個人情報の取り扱いについての周知徹底を図っています。2012年度は、e-Learning方式を利用した情報セキュリティ教育をグループ全役員・従業員に対して実施し、対象者2,315名全員が受講しました。今後も、意識啓発と教育の徹底を図り、情報セキュリティレベルの向上を目指します。

### Voice

#### BCPが機能するかどうかは従業員の意識にあり

BCPは実際に災害等が起きたときにどう行動するのか、何を優先するのかを瞬時に判断できるものでなければなりません。まず従業員およびその家族と来訪されている方の安全確認が第一です。次に当社のBCPはお客さま対応が中心となるため、サポート体制を迅速に立ち上げることが必要となります。

それにはBCPは計画だけでなく、策定した内容の実効性を確認するための訓練や検証が大切です。全役員・従業員が日頃から災害時等への心構えを持って取り組んでいかなければならないと考えています。



管理本部総務部長  
大澤 則介

## CSRの基本的な考え方と推進

### 業務の中にCSRを定着させる

三機工業のCSRの基本は、企業市民として社会規範を守りながら、「事業をつうじての社会貢献」を続けることであり、社会からの要請を的確に受け止めるために「ステークホルダーとのコミュニケーション」を大切にすることです。これは、1980年に制定した「社是」の実践そのものです。当社は、社会的要請に応え続けるため、コーポレートガバナンス体制の中の企業倫理委員会がCSR推進の役割を担っています。経営の中にCSRを定着させ、CSR経営を着実に推進しています。

### 行動規範・行動指針の制定

(三機工業グループのCSR宣言)

当社では、2002年12月に、「企業倫理規程」を制定しました。企業倫理規程は、「行動規範・行動指針」を制定することと、これを浸透・遵守させるために、企業倫理委員会を中心とした体制を整備することを内容としています。「行動規範・行動指針」は、社是の精神に基づき、法令遵守にとどまらず、当社グループの全役員・従業員が企業市民としていかに行動するかを示した私たちのCSR宣言です。また、ISO26000の発行により、企業が果たすべき社会的責任への期待も増えてきているため、2012年5月に同規範・指針を改正しました。

## 三機工業グループとステークホルダー

当社グループは、お客さまやステークホルダーの心を自分の心として、何をお望みかを理解し、いかにこれにお応えするかということを社是で掲げています。当社グループの事業活動は、「お客さま」「地域社会」「お取引先」「従業員」「株主・投資家」「政府・NGO/NPO・市民団体」のそれぞれのステークホルダーの皆さまに支え

られています。皆さまとのコミュニケーションを図っていくことで、当社グループおよび社会の持続的な発展を目指します。この考え方は、「行動規範・行動指針」において、各ステークホルダーへの責任として明確に宣言しています。

### 各ステークホルダーとの主な取り組み



## 三機工業グループ行動規範

制定 2002年12月1日  
改正 2012年 5月1日

### 事業活動を通じた社会への貢献

1. 私たちは、お客さまの立場に立ち、お客さまの満足と信頼が得られる、安全で有用な製品・サービスを提供し、総合エンジニアリングを通じて社会の発展に貢献します。

### 企業情報の開示

2. 私たちは、上場株式会社として社会的責任を認識し、経営の透明性を高めるため必要な企業情報を適時・適切に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、信頼を確立します。

### 公正な市場競争と取引

3. 私たちは、受注活動にあたっては公正な市場競争を行うとともに、発注業務においてはすべてのお取引先\*と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。

\*取引先:協力会社および資材等の購入先

### 人権の尊重

4. 私たちは、あらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。

### 会社財産の管理

5. 私たちは、有形・無形を問わず、会社の権利・財産を適正に管理、保護し、私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重します。

### 地球環境の保全

6. 私たちは、積極的に地域環境および地球環境の保全に取り組めます。

### 反社会的勢力との関係遮断

7. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。

### 社会のルールの尊重

8. 私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従うとともに、積極的に社会貢献をし、社会からの信頼を得るべく努めます。

### 行動指針

各行動規範には行動指針が設けられています。行動指針は全部で34あります。そのうち特に重要なものは、以下のとおりです(番号は行動指針の番号)。

- ⑤児童労働、強制労働の排除 ⑥事業活動にあたっては人権侵害のおそれに対処 ⑦セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントの排除と予防 ⑧個性・多様性の尊重と、仕事と生活の調和 ⑨個人情報の適正管理 ⑩利害関係のある公務員(外国公務員等を含む)への利益供与の禁止 ⑪地域社会の発展に寄与するため社会貢献 ⑫国際行動規範の尊重 ⑬お取引先への行動規範・行動指針の周知と協力依頼

行動指針の全文は当社ホームページからご覧ください。

[http://www.sanki.co.jp/corp\\_outline/compliance/etc01.html](http://www.sanki.co.jp/corp_outline/compliance/etc01.html)

# お客さまとのかかわり

## グループ一体となり、お客さま満足度の向上を追求

三機工業は、お客さまニーズの把握から、設計・開発・施工・アフターサービスに至る全プロセスにおいて関連部門が密に連携を図り、グループ一体となってお客さま満足度の向上を追求しています。

2010年度に営業支援システム「SSSS(テトリス)」を導入し、お客さまからのご要望などの情報を全社で共有しながら迅速かつ適切に対応しています。

2012年度には、お客さまの立場に立ったサービス提案をするために技術提案検討会を43回、全社営業担当者向けの社内研修会を2回開催しました。2013年度は営業本部を設置し、情報共有に加え全社横断的な連携と保有技術の融合を図っていきます。

## 品質への取り組み

### 品質に関する考え方

当社では、品質上の事故を防ぐため過去の経験に基づいた作業手順・リスクアセスメント、失敗事例の社内共有を行っています。同種の事故やクレームの再発防止、万が一事故が起ってしまった場合でも迅速かつ適切な処理ができることがお客さま満足度の向上につながっていくと考えています。

### ISO9001に基づく品質マネジメントシステム

建築設備事業部門、機械システム事業部門、環境システム事業部門それぞれで、ISO9001に基づく品質マネジメントを運用し、継続的に改善を行い製品の品質向上を図っています。各事業部門で10年以上の実績がありますが、2013年度はこれらのマネジメントシステムの統合を目指した取り組みを行っています。

### デザインレビュー制度の運用

技術者のトップである技師長\*や部門長を中心としたデザインレビュー(設計審査)を1982年度より制度化しています。多面的な視点からの検証により、設計内容がお客さまの要求事項を満たしているか審査を行うとともに、継続的改善につながるよう設計者へのフィードバックの機会にもしています。2012年度は建築設備186件、機械システム18件、環境システム33件のデザインレビューを実施しました。

**\*技師長**  
技術分野における専門職の最高位として、品質保証を達成するため、品質監査、デザインレビュー(設計審査)などで、技術全般にわたる助言・指導を行っています。

### トラブル・クレーム情報を共有し再発防止を促進

トラブル・クレーム情報は、当社の大切な財産と位置付け、その発生に至った経緯や状況の詳細を共有し、ほかの現場での再発防止に活用しています。「トラブル・クレーム速報」として営業・設計・施工担当社員に周知し、この速報についての是正処置・予防処置を記載する「トラブル・クレーム報告書」を作成しています。なお、技師長の判断で全社的に周知が必要と思われる技術的要因を含む場合は、技術指導書・技術情報などを発行し、再発防止を徹底しています。

### 品質向上に向けたノウハウ・情報の共有

現場における施工上の工夫や技術的見地からの見直しなどを表彰する「工法改善賞」を運用しています。2012年度は842件の応募がありました。また、この賞のなかにはお客さまの業務効率を改善した案件を評価する「お客さま貢献賞」も設けています。

応募された案件は社内Webサイト上の「工法改善事例の玉手箱」で検索でき、施工に関する日々の工夫、新たな技術導入、管理方法の変更などの情報が得られます。



また機械システム事業では、搬送機器・システムに特化した専門情報サイト「搬送.jp」で、CADデータと図面などの技術資料や用語解説などを掲載しています。カスタマーセンターでは専任スタッフによるサポートを行っています。



専門情報サイト「搬送.jp」

### 2012年度人財育成の取り組み

取り組み	研修	研修内容	実績
資格取得のための研修会	資格取得のための研修会	施工管理技士・建築設備士の試験対策研修会	参加者125名
技術研修センターにおける取り組み	ステップ研修会 1.未経験者・未熟者 2.基礎習得者 3.実務習得者	受講者の実務経験量や技術レベルに合わせた研修	参加者259名
技術継承における取り組み	施工管理研修の強化	・湘南研修センター内設備を活用し、実物による設計・施工管理研修を強化 ・施工図研修・支持金物研修等の施工管理研修を強化 ・自動制御研修を新設	—
	技術マスター制度®の導入	技術マスター制度®導入準備(2013年度より制度スタート)	—
グループ会社、協力会社の技術向上	支社・支店開催の協定会連絡会議で事例を紹介 全店電気工事品質大会(湘南研修センター)	実際に発生したトラブル事例の紹介 実際に発生したトラブルを題材にした筆記・実技試験を実施し、参加者に「三機工業認定優良電気工事士」の社内認定資格を授与	東京12回、東北支店2回 19協力会社、20名の電気技術者が参加

**※技術マスター制度** 技術的スキルの高い支社・支店幹部経験者がOJT教育により、技術部員の能力向上を図り、技術伝承を行う制度。

### 技術を支える人財の育成

製品・サービスの品質の向上・安定には、人財の育成が重要です。当社は、現場施工の技術力の継承と向上、資格取得を促進するために、技術研修センターを設立し、技術教育や資格取得研修の充実に努めています。また、品質教育として内部監査員育成によるスキルアップを図っています。

### 品質関連有資格者数の推移

資格	2011年度	2012年度	2013年度
技術士	89	93	90
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,234	1,212	1,170
建築士	36	40	40
建築設備士	257	250	235
電気工事士	184	176	168
電気主任技術者	39	37	34
一級計装士	291	292	284
消防設備士	749	724	691
監理技術者資格者	1,629	1,634	1,624

(各年度とも4月1日現在の延人数)

## Voice

### 技術マスターとして思うこと

現場でトラブルが発生した際、現場担当者は教科書や研修等で学んだ情報と、過去の成功事例・失敗事例を参考に、よりよい解決策を導くことが要求されます。私たち技術マスターが豊富な経験と知識を活かし、「過去から学ぶ」ことを個人のレベルや現場の状況に合わせ、指導・支援することで現場力向上につながればよいと思います。今の時代、会話がなくなるとは情報が入りますが、現場は決してマニュアルどおりに進行しません。現場訪問での会話を通して「過去から学ぶ」ことの大切さを実感してもらいたいと思います。これもひとつの技術の伝承です。特に若い現場担当者には何でも聞いてほしいと思っており、会話の中から、いろいろな活きた情報が伝わると嬉しいです。

建築設備事業本部 技術統括本部 技術マスター 甲斐 至



# お取引先とのかかわり

## 対等・公正・透明な取引関係の構築

### 関係法令と契約に従った取引

三機工業は、お取引先と対等・公正・透明な関係を構築し、関係法令および契約に従うことを大前提としています。

行動規範にお取引先との関係を明記するとともに、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ発注業務マニュアルを全役員・従業員に配付し、社内教育を通じて周知徹底を図っています。

また、協会社とはお取引に際して、「工事請負基本契約書」の締結を前提に、個別の契約条件に合意した上で、注文書、請書による個別契約の締結を徹底しています。2011年度からは、「反社会的勢力排除に関する差入書」をいただいています(2013年3月末現在で3,094社)。お取引にあたっては、品質および環境マネジメントシステムの実施状況、施工能力、経営状況、品質、工事実績、価格などの多様な客観的基準に基づき判断しています。

### 「お取引先通報窓口」を開設、運用

不適切な取引を防止するために「お取引先通報窓口」を開設、運用しています。2012年度は、お取引先からの通報はありませんでした。

なお、2012年5月には、「行動規範・行動指針」の改正に伴い、お取引先約1,100社に対して改正のお知らせと協力依頼を行うとともに、あらためて通報窓口の活用をお願いしました。

## お取引先との連携強化

### 連絡会や研修会を通じたコミュニケーション

お客さまへ、より高品質な設備やサービスをご提供するためには、お取引先との協力が不可欠です。当社では、事業部・支社・支店ごとに、工事施工をお願いするお取引先と協力を設け、定期連絡会や研修会をつうじて技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めるほか、当社従業員による安全衛生教育や資格取得教育なども行っています。さらにお取引先と合同で安全パトロールを実施して、工事現場の安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、東京支社では8つの分科会(ダクト分科会、配管分科会、保温分科会など)を立ち上げ、品質向上、安全確保・コスト低減を図る活動を実施しました。



定期連絡会には、当社の代表として支社長・支店長などの主要幹部が出席しています。

### お取引先との関係確認の実施

お取引先との取引の実態調査を毎年実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図ることができるよう努めています。この取り組みの一環として、品質マネジメントシステム(ISO9001)に定める評価基準に基づき、施工実績評価表を作成して品質・価格・納期・安全などの項目を客観的に判断しています。判断結果はお取引先へ通知するとともに、改善のための情報交換を適宜行っています。

# 株主・投資家とのかかわり

## 適時・適切な情報開示で経営の透明性を確保

### 情報開示に対する考え方

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時・適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。また、法令・規則による開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示することで、信頼と共感が得られる企業を目指します。

今後も金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、経営の透明性を確保していきます。

 ディスクロージャーポリシーはWebサイトに掲載しています。  
投資家情報 > ディスクロージャーポリシー  
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/disclosure.html>

## 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

### さまざまな手法によるコミュニケーション

当社は、アナリストや機関投資家向けの決算説明会(毎年5月、11月の年2回開催、2012年度は延べ97名がご参加)、要請に随時対応する個別ミーティング、技術研究所の見学会などを実施しています。また、Webサイトでは、決算説明会の資料やプレスリリースをはじめ、決算短信、有価証券報告書、株主通信などを公開し、幅広いIR活動をつうじて、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。



決算説明会では社長執行役員や管理担当執行役員が説明します

SANKIのCSR活動

お取引先とのかかわり

株主・投資家とのかかわり

## 株主総会

株主総会については、より多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう、集中日を回避し、その1、2日前に開催する方針としています(2012年は6月27日、2013年は6月26日に開催)。また、株主総会招集通知は、当社Webサイトに掲載するなど、株主の皆さまの利便性向上にも努めています。

今後も株主・投資家の皆さまと積極的にコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を社内にフィードバックし、事業運営に活かしていきます。



 IR情報はWebサイトに掲載しています。

投資家情報

<http://www.sanki.co.jp/stockholder/index.html>

## 株主還元の基本方針

### 配当は、株主への利益還元策の基本

当社は、株主の皆さまに対する利益還元策の基本は配当であり、株主の皆さまに対する利益の還元は経営上の重要な施策であると考えています。株主還元の基本方針に基づき、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を目指しています。また、株主・投資家の皆さまなどの社会の要請を踏まえ、自己株式取得を含めた総合的な株主還元策も検討していきます。

内部留保資金については、競争力の強化と事業発展の基礎を構築するため、新事業・技術開発などに投資し、持続的な企業価値の向上を目指します。

# 従業員とのかかわり

## 従業員に対する考え方

### 従業員は会社の貴重な財産

三機工業は、「よく考え、つねにフェローシップによって行動する。」という社是のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、お互いの個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。

従業員一人ひとりが持つ技術力や能力そのものが当社の貴重な財産であり、会社にとってなくてはならない「人財」と捉え、人財を育てその能力を最大限に活用できる環境を整備しています。

## ダイバーシティの推進

### 多様な人財が活躍できる制度

当社では、多様な人財がそれぞれの力を十分に発揮できる職場環境を作ることが企業価値の向上につながると考え、従業員の属性の多様性を推進し、各種制度を設け、積極的に取り組んでいます。

### 従業員データの推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数(人) ( )は連結	1,947 (2,239)	1,974 (2,272)	2,001 (2,316)	1,965 (2,289)	<b>1,918</b> <b>(2,246)</b>
平均年齢(歳)	42.6	42.7	42.5	42.8	<b>42.7</b>
平均勤続年数(年)	18.9	18.8	18.5	18.6	<b>18.4</b>
採用人数(人)	101	94	98	63	<b>55</b>
障がい者雇用(人)	34	37	37	35	<b>36</b>
障がい者雇用率(%)	1.85	1.94	1.98	1.80	<b>1.97</b>
停年後再雇用者数(人)	35	43	43	53	<b>55</b>
育児休業取得者数(人)	5	8	12	15	<b>10</b>

※各年度とも3月31日現在

### 年代別人員表(単体)(人)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
男性	288	355	525	309	211	1	<b>1,689</b>
女性	91	70	49	16	3	0	<b>229</b>
計	379	425	574	325	214	1	<b>1,918</b>

※2013年3月31日現在

### 障がい者雇用

障がいのある方々が安心して、持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりに努めています。2012年度末の障がい者雇用者数は36人、雇用率は1.97%です。2013年4月より法定雇用率が2.0%になりましたが、当社では6月1日現在で障がい者雇用者数は37人、雇用率は2.04%です。

### 職種転換制度

2007年度に、一般職の能力発揮の場を広げるため、総合職への職種転換制度を導入しました。これまでに33人が職種転換しました。なお、2013年度より一般職は地域職へ移行しました。

### 外国人の採用

2011年度から始動した中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」では、経営基盤強化策の一環として、「海外要員の育成等に取り組む」ことを掲げ、外国人の採用を積極的に行っています。2013年4月現在で3カ国8名を採用しています。

### 停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用機会の確保などのため、業界に先駆けて2001年から停年後再雇用制度を導入しています。2012年度は55人がこの制度を利用しています。

## ワークライフバランスの推進

当社は、従業員が仕事と家庭を両立できる各種支援制度の充実に努めています。2011年度に、勤続年数5年ごとに備蓄年休※を利用した連続5日間の休暇を取得できる「リフレッシュ休暇制度」を新設しました。2012年度のリフレッシュ休暇取得率は88%です。

また、1992年から育児休業制度を、2002年から介護休業制度を導入しています。この休業に対しても、備蓄年休を充てられるようにしています。

そして、工事現場担当者向けの制度として、常駐6ヵ月以上経過した時点や次の現場に異動する時点で、連続3日間の休暇を取得できる「現場担当者連続休暇制度」を設けています。

※備蓄年休  
過去10年間の未取得有給休暇を備蓄し、私傷病のときに使用できる当社独自の制度です。

## 人財の育成

### キャリアプランに応じた支援制度

当社は人事制度を、「一人ひとりの能力や背負っている役割に報いる」という理念のもとに構築し、専門能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できるように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じたさまざまな研修制度を整備しています。

### 人が育つ会社となるために

中期経営計画で「人財育成および適正配置」が重要なテーマになっていることから、「人が育つ会社」となるための新しい人事制度を構築しました。

まず、将来のキャリア実現を会社が支援する仕組みを導入し、誰にでも平等にチャンスがある環境を目指します。そして評価の基準を明確化し、公平に実力が認められ、仕事の内容にふさわしい処遇の実現を図っていきます。その一環として、補助業務に限定されていた「一般職」は2013年4月より「地域職」へ移行しました。従業員一人ひとりの成長が企業の発展につながると考え、今後も取り組みを進めていきます。

### 海外研修プログラムを新設

2012年度から多様な環境に順応できるコミュニケ

## Voice さまざまな学びがあった海外研修

2012年4月から始まった語学研修(シンガポール)では、一般英会話の授業に加え、週1回National University of Singaporeでビジネス英語を学びました。7月からの実務研修(タイ)では、現法の社長やローカルマネージャーとともに、顧客訪問を中心に行うと同時に、経理実務も学びました。一番感銘を受けたのが、皆さん社会人であっても積極的に自己投資をしスキルアップしようとしている姿でした。同時にグローバル環境の中で、自分の実力不足を痛感させられました。だからこそ、もっと謙虚にさまざまなことを学ぶ必要があると認識することができました。英語力は当然必要ですが、あくまでも手段であり、英語を使ってどのように仕事をするのか、どのような人間関係を作っていくのかが大事だと思います。

建築設備事業本部 海外事業統括室 バンコク駐在員事務所  
喜多 光一 (後列、左から3番目)



ーション能力の高い人財を育成するために、海外の事業場で実務研修を実施する1年間の海外研修プログラムを新設しました。

2012年度は5名を派遣しました。

## ハラスメント対応

当社は、1999年にセクシャル・ハラスメントを防止するためのガイドラインを作成し、社内Webサイトに掲載するとともに各支社・支店に相談窓口を設けています。そのほか、パワー・ハラスメントや職場でのいやがらせ・いじめなどのさまざまな問題についても相談を受けつけています。2011年8月からは外部専門カウンセラーによる窓口を設置し、気軽に相談が受けられるよう配慮しています。

## 従業員の健康維持・増進

従業員とその家族が心身ともに健康で安心して働けるよう、2008年4月より、24時間電話健康相談サービスを導入しました。相談窓口は社外に設けられ、従業員とその家族の「こころ」や「からだ」の悩みのほか、医療・介護・育児などについても無料で相談を受けつけています。プライバシーも厳重に保護されています。

# 現場の安全衛生

## 労働安全衛生マネジメントシステム

### 労働災害ゼロを目指した活動の推進

三機工業は、安全衛生基本理念のもと、「災害のない明るく働きがいのある職場を作ろう」という究極の目標の達成を目指し、協力会社と一体となって安全衛生活動を推進しています。

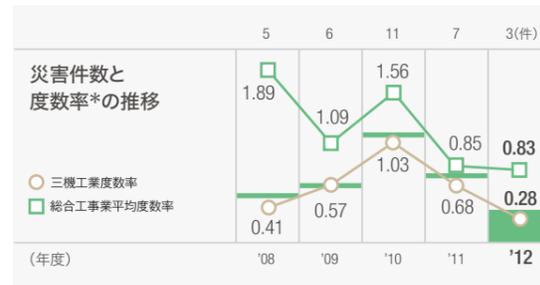
2001年10月に建築設備業界ではいち早く労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入、毎年策定する安全衛生活動方針に基づき、事業ごとの特性に合わせて組織的・継続的な安全管理を実施し、労働災害の潜在的危険性の除去・低減と安全衛生水準の向上に努めています。

2013年からそれまで各支社・支店事業部独自で作成していた安全衛生活動方針計画書を全社統一とし、リスク管理について原因の追究、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

安全衛生活動方針計画書

#### 安全衛生基本理念

- ①安全衛生は全てに優先する。
- ②安全衛生はライン(協力会社を含む)の重要職責である。
- ③安全衛生は常に話し合いの場を持ち、お互いの信頼関係に立脚した施策を決定し実行する。
- ④安全衛生は当社と協力会社、監督者と作業者が一体となって全員参加により推進する。



「総合工事業平均度数率」出典：厚生労働省『労働災害動向調査結果』より  
 ※2010年度から休業1日以上を集計対象としたため2009年度以前も、同様の基準で修正しています。  
 ※三機工業のデータは、年度(4月～3月)で測定していますが、総合工事業平均は暦年(1月～12月)で測定されたものです。  
 \*度数率：100万労働延時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

## 2012年度の取り組み概要

2012年度は、①墜落災害の防止、②安全衛生指導の強化、③夏期災害の防止を重点項目に掲げ取り組みました。特に夏期災害撲滅については、記録的な猛暑であった2011年度の熱中症災害の反省を活かし、予防キャンペーンポスターの作成や予防指導員の育成による教育指導の強化を図りました。その結果、2012年度は休業が必要になる熱中症の災害をゼロとすることができました。

また、機械システム事業部で「運転中 危険!」と書かれた赤いリストバンドを手首につける安全キャンペーンを実施しました。現場関係者全員が装着し、危険意識を高め災害発生を未然に防ぐことを目的としています。

今後も安全衛生教育の徹底と安全大会・安全パトロールの実施、また安全衛生ニュースをはじめとした情報発信などを強化することで現場の安全衛生意識の向上を図り、災害ゼロを目指します。



「運転中 危険!」のリストバンド

## 安全衛生教育の徹底

### 従業員と協力会社社員に対し実施

作業現場での安全を確保するため、従業員には指定された教育機関での安全衛生教育の受講や、社内講師による安全衛生教育も行っています。従業員以外でも現場の新規入場者には、安全衛生手帳を用いた新規入場者教育を実施しています。

また、三機安全衛生協会との共催で、労働安全衛生法で定められている安全衛生教育を従業員や協力会社社員を対象に実施しています。

2012年度は、従業員、協力会社社員を合わせ、延べ2,380人が受講しました。

### 2012年度安全衛生教育受講者数

	人数(内協力会社社員)	
特別教育	1,159	(902)
職長教育等安全衛生教育	1,221	(737)
合計	2,380	(1,639)

※当社または三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

## 安全大会・安全パトロールの実施

### 経営トップも参加し、安全意識を向上

毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、経営トップも参加し、各支社支店で安全大会を開催しています。トップからは、「当社の果たすべき社会的責任は第一に安全と品質の徹底である」また「一人ひとりが危険意識を持ってお互いに注意しあえる職場づくりを行いリスク低減を図る必要がある」との指示がありました。

また、現場作業員の安全意識向上のため、さまざまな安全パトロールを実施しています。事業部・支社・支店長やスタッフが行うもの、現場担当者が行うもの、協力会社事業主が行うものなどのほか、特別行事として、夏期特別合同パトロールや歳末合同パトロールも行っています。



中部支社安全大会

## Voice より主体的なパトロールの実行へ

私がこの仕事に携わった頃は、安全パトロールは元請のパトロールであると認識していましたが、最近では三機工業からの指導もあって、協力会社が主体的に取り組む「事業主パトロール」として推進を図っています。

現場では、作業ルールを十分に理解し作業に従事していますが、真剣に取り組むあまり、まれにルールを逸脱することもあり、常時現場にいることにより見えなくなる(気づかない)危険性もあります。

そこで、作業員により近い事業主が現場を巡回し、ひと声掛けることでルールの逸脱を防止し、「見られている(関心がある)」と気づかせることで災害を防止することができ、効果も高いと考えています。

今後も三機工業究極の目標である、「災害のない明るく働きがいのある職場を作ろう」を目指して、三機工業、協会の連携を密にとり、一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

東北三機協会の会長(株)三協仙台営業所取締役所長  
東海林 勇治



## 地域社会に対する考え方

### よき企業市民として社会貢献活動を推進

三機工業は、社会を構成するよき企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます。本業をつうじた社会への貢献として南極地域観測隊への隊員派遣などに取り組み一方、地域の方々と交流を深めながら、社会貢献活動を展開しています。今後も市民社会の一員であることを自覚し、各地域をはじめとした、ステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、企業の社会的責任を果たします。

### 東日本大震災に伴う支援活動

2012年5月に「震災復興プロジェクト」を立ち上げ、三機工業グループの技術・ノウハウが被災地のニーズに少しでもお役に立てるよう活動しています。チームのメンバーが被災地を何度も訪問し、被災者の方々がどのような支援を必要としているのか情報を収集しています。また、復興庁が進めている被災企業と民間大手の支援企業を結びつける地域復興のマッチング「結の場(ゆいのば)」にも参加しています。

## Topics & Voice

### 南極地域観測隊への隊員派遣

当社は、「環境保護に関する南極条約議定書」が採択された1991年以降、日本南極地域観測隊の環境保全担当として9人の技術者を派遣するなど、南極観測事業に協力してきました。現在は、第54次南極地域観測隊に通算10人目の越冬隊員を派遣しており、当社の技術と人財が南極昭和基地の環境保全に貢献しています。

### 社会への貢献、チーム一丸での任務遂行、そして多くの感動

2011年12月から1年2カ月ほど越冬隊員として昭和基地に滞在しました。第53次越冬隊は、隊長1名、観測部門12名、設営部門18名の計31名で構成されていました。私は、設営部門のうち環境保全部門に所属し、主に基地から出る生活排水と廃棄物の処理を担当しました。また当社が設計・製作した新たな汚水処理設備の設置工事も行いました。

2012年は氷状が特に厳しく18年ぶりに南極観測船「しらせ」が昭和基地に接岸できず、予定どおりに物資が届かないという困難にも見舞われましたが、予定のミッションを無事完遂することができました。

基地内はインフラ整備が進み、電話やメール、インターネットも使用可能で、特段不自由なく快適に過ごすことができました。また、野菜栽培室もあり、少量ですが定期的に生野菜を口にすることもできました。そして、オーロラ観賞やペンギンの観察などを通じて、得がたい多くの感動がありました。

それぞれが専門の役割を持った31名での共同生活の中で、担当任務はもとより隊全体の任務を完遂するには、隊員相互の協力と支援が不可欠です。コミュニケーションを密にとり、周囲をうまく巻き込みながら各人の能力を最大限に引き出して結果を出すという経験を、今後の業務にも活かしていきたいと思えます。

現在、私の後任として第54次越冬隊員の片岡が昭和基地で元気に越冬生活を送っています。水処理機器・設備の点検や水質分析など既設汚水処理設備の維持管理と廃棄物管理業務を行い、基地の環境保全に努めています。

プラント設備事業本部 環境システム事業部計画部計画課  
門田 展明



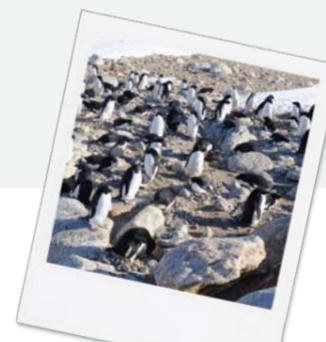
第53次日本南極地域観測隊 門田隊員撮影



第53次日本南極地域観測隊 清水隊員撮影

第53次日本南極地域観測隊 環境保全担当 門田 展明 (写真左)

第54次日本南極地域観測隊 環境保全担当 片岡 大騎 (写真右)



## 2012年度の主な社会貢献活動

### 三機自然環境園/社会科見学の受け入れ

神奈川県大和市にある大和事業所の三機自然環境園は、自然の浄化作用を最大限に活かしたビオトープで2005年に造成しました。現在では数多くの生物が見られるようになり、周辺地域の学校の自然観察教室や地域住民の皆さまの憩いの場として親しまれています。2012年は北大和小学校5年生174名、中央林間小学校3年生96名、その他地域住民の皆さま271名、合わせて541名の方が来訪されました。また、北大和小学校と中央林間小学校の皆さんには自然環境園のほかに社会科見学も実施し、当社がどのような仕事をしているのかご理解いただきました。今後もこのような活動をと おして、周辺地域の皆さまと交流を図っていきます。

自然環境園と 工場の仕組みを 勉強する小学生



当日見学した 小学生・教師の方からの手紙

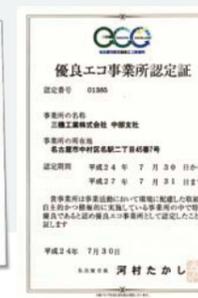


### 各支社・支店の清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループごとに、周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2012年度は、神戸支店で旧居留地連絡協議会主催の清掃活動、北海道支店でごみ拾いビーチウォークに参加するなど、さまざまな活動を行っています。また、中部支社は、事業活動において環境に配慮した取り組みを積極的に行っている事業所として、名古屋市から優良エコ事業所に認定されました。



神戸支店クリーン作戦



名古屋市からの優良エコ事業所認定証

### 寄付・寄贈活動

2012年度も大学、研究機関への寄付をはじめ、国立劇場、日本室内楽振興財団などの文化活動への協賛を実施しました。また、各支社・支店やグループ会社では身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動やエコキャップの回収活動を行っています。従業員がリサイクルや環境について考えるきっかけとなるよう今後も取り組みを続けていきます。

本社のエコキャップ回収状況





## SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

2010年10月に「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。この制度は、当社がお客さまにCO<sub>2</sub>削減につながる設備の省エネ提案を行い、ご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント(CO<sub>2</sub>削減量1トンあたり100円)に換算して、環境保全の非営利活動を助成していこうというものです。2012年度にご採用いただいた提案は、CO<sub>2</sub>削減量で18,889トン相当、エコ貢献ポイントとしては金額換算で1,888,900円となりました。

を含めた約30名が参加しています。第4回の寄付は岩手県宮古市の魚付き林の育成および震災被災地復興のための植林プロジェクトに実施しました。

※Present Tree(プレゼント・ツリー)  
「プレゼント・ツリー」はその名のとおり、大切な人への贈り物として、そして未来の地球への贈り物として、伐採したまま再植林が放棄された土地や災害の被災地、焼失地などに苗木を植え、森を取り戻そうというプロジェクトです。



飛騨高山植林活動の集合写真

### 植林プロジェクト寄付実績

	寄付金額	提案削減CO <sub>2</sub> 量	植林本数
<b>第1回：岐阜県高山市</b> (2011年5月31日寄付) 水源涵養林のための植林プロジェクト	2010年下期分 725,200円	7.252トン分	207本分
<b>第2回：千葉県武市</b> (2011年12月28日寄付) 里山活動の拠点づくり	2011年上期分 1,390,100円	13.901トン分	397本分
<b>第3回：岐阜県高山市</b> (2012年7月31日寄付) 水源涵養林のための植林プロジェクト	2011年下期分 1,719,400円	17.194トン分	491本分
<b>第4回：岩手県宮古市</b> (2012年12月28日寄付) 魚付き林の育成および震災被災地復興のための植林プロジェクト	2012年上期分 576,600円	5.766トン分	164本分

### 植林プロジェクトへの寄付

2012年度の寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定し、認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「Present Tree(プレゼント・ツリー)」※プロジェクトとしました。第3回の寄付は、飛騨高山地区の水源涵養林のための植林プロジェクトに実施しました。また、同プロジェクト主催の植林イベントにも従業員、家族

## Voice

### 飛騨高山地区の植林活動を通じて

2012年11月、認定NPO法人環境リレーションズ研究所のご支援のもと、本社、中部支社、北陸支店共催により岐阜県飛騨高山地区での植林活動を開催しました。

従業員、家族を含め約30名で荒廃林にケヤキ、ブナ等の苗木を植えるというものでしたが、現場は立っているのがやっとなという急斜面で、途中雨にも降られ泥まみれになりながら約300本を植林しました。

日頃、環境という言葉はよく耳にしますが、生活の中で実感することは少なく、今回直接自分たちの手で一本一本苗木を植えることにより、環境活動を肌身で感じることができ、家族で地球環境を考える大変良い機会になりました。

環境活動は点の活動ではなく、親から子へと継承していく線、地域、社会へと広がっていく面の活動でなければなりません。将来、自分達が植えた苗木が成長し、木々が青々と生い茂る森を見に行きたいと思えます。

中部支社管理部総務課

福山 寛人



## 環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を把握し、公表します。

2012年度は、コピー紙購入枚数が売上高の伸び以上に増加していますが、今後、対策を検討して削減に努めていきます。また、CO<sub>2</sub>排出量は、排出係数が大きく変更になったことにより増加していますが、2011年

度ベースで算出すると前年度比10%減少しています。排出係数が変更になった要因は、主として原子力発電所の停止によるものです。エネルギー投入量は、原油換算で2010年度から3年間で8.3%減少しており、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

集計範囲：三機工業株式会社 本社または特定部署  
対象期間：2012年4月～2013年3月  
参考としたガイドライン  
①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)  
②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

### 環境保全コスト(事業活動の中で環境保全に伴う支出を、費用と投資に分けて集計)

	主な取り組み内容	環境保全コスト	
		費用	資産
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	56,688	0
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	360,193	0
管理活動コスト	ISO14001運用コスト	2,465	0
	環境関連教育コスト	510	0
	展示会出展/出版物発行コスト	35,134	0
	照明LED交換コスト	6,040	0
	遮光ブラインド導入コスト	7,390	0
研究開発コスト	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境園維持コスト	4,719	0
	環境保全関連の研究開発コスト	346,012	0
社会活動コスト	環境保全関連団体への寄付	2,616	0
	環境保全活動への参加、教育支援コスト	3,948	0

### 環境保全効果(投入資源、排出ガス、グリーン購入実績および廃棄物について経年比較)

	内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
投入物質	オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚)	18,601	17,960	18,696	18,768	20,511
	大和事業所の水道使用量(m <sup>3</sup> )	14,552	15,023	12,120	15,828	15,506
エネルギー投入量	事務所のエネルギー消費量(原油換算・kℓ)	—	2,021	2,056	1,922	1,853
CO <sub>2</sub> 排出量(tCO <sub>2</sub> )	事務所のエネルギー消費由来	—	3,377	3,146	2,931	3,419(2,624)*
	施工現場のエネルギー消費由来	—	1,013	1,016	839	889
産業廃棄物排出量	全社の建設現場および大和事業所より排出(t)	17,712	11,272	12,034	12,070	13,757
文房具のグリーン購入実績(千円)		12,506	24,480	32,506	28,537	31,453

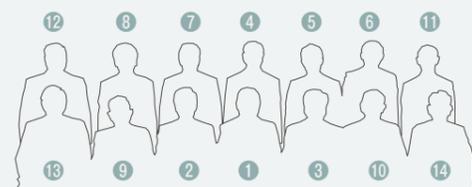
※2011年度の排出係数で算出した排出量。

### 環境保全対策にともなう経済効果

	内容	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
関係部署						
施工現場	スクラップなどの売却による収益	34,316	22,768	66,615	88,238	138,390
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	188	36	98	327	398
本社	エコカー導入による補助金	—	—	—	—	2,700

※2010-2011年度の施工現場におけるスクラップなどの売却による収益は、算出方法の変更により再計算しています。

# 役員一覧



①	代表取締役	社長執行役員	梶浦 卓一
②	代表取締役	専務執行役員	久保田 丈夫
③	代表取締役	専務執行役員 建築設備事業本部長	長谷川 勉
④	取締役	専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人
⑤	取締役	専務執行役員 プラント設備事業本部長	臼井 哲夫
⑥	取締役	常務執行役員 管理本部長	新聞 衛
⑦	取締役	常務執行役員 関西支社長(西日本担当)	玖村 信夫
⑧	取締役	常務執行役員 東京支社長(東日本担当)	藤井 日出海
⑨	取締役(社外)		西村 博
⑩	取締役(社外)		鱈見 満裕
⑪	常勤監査役		赤松 敬治
⑫	常勤監査役		安永 俊克
⑬	監査役(社外)		井口 武雄
⑭	監査役(社外)		則定 衛

# 財務報告

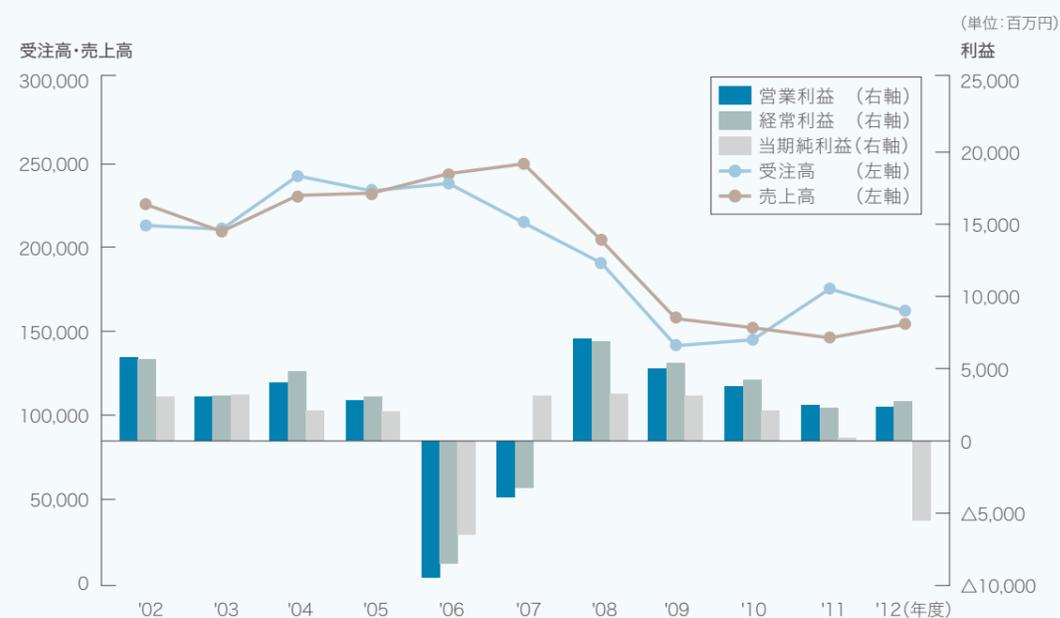
11年間の連結財務サマリー	58
事業の概況	60
連結貸借対照表	61
連結損益及び包括利益計算書	63
連結株主資本等変動計算書	64
連結キャッシュ・フロー計算書	65

# 財務セクション

## 11年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
<b>会計年度</b>											
受注高	214,276	212,379	245,047	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291	165,800
次期繰越高	145,544	143,999	155,876	153,593	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	100,272	111,414
売上高	221,635	213,924	233,170	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994	154,658
販売費及び一般管理費	16,040	15,657	14,948	14,426	13,994	13,962	14,978	15,419	15,763	15,712	15,199
営業利益又は営業損失(△)	5,805	3,314	4,281	2,892	△ 9,502	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525	2,391
経常利益又は経常損失(△)	5,782	3,533	4,946	3,319	△ 8,782	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268	2,680
当期純利益又は当期純損失(△)	3,214	3,644	2,600	2,355	△ 6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	176	△ 4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,808	11,942	△ 3,151	△ 5,557	△ 2,819	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697	9,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,468	△ 9,839	7,662	△ 1,024	2,833	11,511	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,021	△ 3,345	△ 3,315	△ 3,067	△ 2,697	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028
現金及び現金同等物の期末残高	28,416	27,170	28,365	18,717	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097	40,367
<b>会計年度末</b>											
総資産	214,605	220,563	240,234	245,367	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120	166,477
純資産	80,016	86,491	87,774	98,333	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662	76,932
従業員数(人)	2,463	2,371	2,327	2,332	2,179	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289	2,246
<b>1株あたり情報</b>											
当期純利益(円)	41.04	46.93	34.49	31.46	△ 88.47	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46	△ 71.04
純資産(円)	1,036.44	1,145.59	1,187.36	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32
配当金(円)	15.00	15.00	18.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
<b>その他情報</b>											
自己資本比率(%)	37.3	39.2	36.5	40.1	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8	46.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	2.6	1.6	2.1	1.4	△ 3.5	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4	1.6
自己資本利益率(ROE)(%)	4.0	4.4	3.0	2.5	△ 7.0	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2	△ 6.4



## 事業の概況 2012年度(2013年3月期)

### 業績全般の概況

建設投資につきましては、公共投資・民間投資ともに回復傾向が見られましたが、当社グループの事業には波及せず、受注価格競争の激化により厳しい状況が続きました。このような環境のなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。本年度の連結業績は、受注高は1,658億円(前年度比5.4%減)、売上高は1,546億5千8百万円(前年度比4.5%増)、翌期への繰越高は1,114億1千4百万円(前年

### セグメント別の概況

#### 【建築設備事業】

受注高は1,361億4千4百万円(前年度比0.9%増)、売上高は1,286億2千6百万円(前年度比11.8%増)、セグメント利益は11億9千6百万円(前年度はセグメント損失5億6千1百万円)となりました。前年度末の繰越工事高が増加したことにより増収増益となりました。

#### 【機械システム事業】

受注高は108億1千7百万円(前年度比15.5%増)、売上高は65億1百万円(前年度比39.9%減)、セグメント損失は11億1千9百万円(前年度はセグメント損失1億8千7百万円)となりました。大型搬送用設備の受注により受注高は増加しましたが、前年度に大型搬送設備の売上高があった影響から売上高およびセグメント利益は減収減益となりました。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の進展に伴い建設投資は改善されるものと見込まれ、円安に伴うエネルギー価格の上昇から省エネルギーや再生可能エネルギーの需要はさらに拡大されることが期待されます。その反面、受注価格競争の激化や円安に伴う資機材価格の上昇により、採算確保は厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況のなかで、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化し、中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)に基づいて、コア事業の一層

の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。また、不動産事業においては、当期にテナント退去により減損損失を計上しました大型賃貸物件の今後の賃貸先や、新たな有効活用を検討するとともに、その他の設備についても老朽化などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築を通じて安定収益の確保に取り組んでまいります。

#### 【環境システム事業】

受注高は166億2千3百万円(前年度比42.3%減)、売上高は171億4千5百万円(前年度比13.5%減)、セグメント利益は6億8千9百万円(前年度比△21.6%)となりました。官公庁からの上下水道施設の出件遅れや前年度に多額の受注実績があった反動で受注高は大幅に減少し、前年度に大型廃棄物処理施設の売上があった影響で売上高およびセグメント利益は減収減益となりました。

#### 【不動産事業】

売上高は27億4千7百万円(前年度比2.7%減)、セグメント利益は13億5百万円(前年度比2.0%減)となりました。賃貸物件の一部について賃料改定を実施した影響から減収減益となりました。

## セグメント情報

(単位:百万円)

事業	受注高				売上高				セグメント利益(△は損)			
	2011年度	2012年度	差額	増減率	2011年度	2012年度	差額	増減率	2011年度	2012年度	差額	増減率
建築設備	134,878	136,144	1,266	0.9%	115,019	128,626	13,606	11.8%	△ 561	1,196	1,758	—
機械システム	9,361	10,817	1,455	15.5%	10,823	6,501	△ 4,321	△ 39.9%	△ 187	△ 1,119	△ 931	—
環境システム	28,833	16,623	△ 12,209	△ 42.3%	19,825	17,145	△ 2,680	△ 13.5%	879	689	△ 190	△ 21.6%
設備工事事業計	173,072	163,585	△ 9,487	△ 5.5%	145,669	152,273	6,604	4.5%	130	766	635	488.7%
不動産事業	2,824	2,747	△ 76	△ 2.7%	2,824	2,747	△ 76	△ 2.7%	1,331	1,305	△ 26	△ 2.0%
調整額	△ 606	△ 533	72	—	△ 498	△ 362	136	—	806	608	△ 197	—
合計	175,291	165,800	△ 9,490	△ 5.4%	147,994	154,658	6,663	4.5%	2,268	2,680	411	18.1%

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	31,098	36,368
受取手形・完成工事未収入金等	65,375	63,288
有価証券	9,999	3,999
未成工事支出金	2,125	1,529
原材料及び貯蔵品	445	249
繰延税金資産	1,809	1,889
その他	4,298	4,103
貸倒引当金	△ 285	△ 282
流動資産合計	114,866	111,146
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	46,873	39,848
減価償却累計額	△ 34,030	△ 34,672
建物・構築物(純額)	12,842	5,176
機械・運搬具及び工具器具備品	4,204	3,987
減価償却累計額	△ 3,695	△ 3,585
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	508	402
土地	4,468	4,331
リース資産	284	401
減価償却累計額	△ 45	△ 84
リース資産(純額)	239	317
有形固定資産合計	18,058	10,227
<b>無形固定資産</b>		
その他	414	491
無形固定資産合計	414	491
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,672	27,946
長期貸付金	409	346
前払年金費用	7,646	7,312
繰延税金資産	125	136
敷金及び保証金	1,057	1,067
保険積立金	1,006	950
その他	4,341	7,972
貸倒引当金	△ 1,478	△ 1,120
投資その他の資産合計	29,781	44,612
固定資産合計	48,254	55,331
<b>資産合計</b>	<b>163,120</b>	<b>166,477</b>

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	51,350	51,853
短期借入金	5,669	6,920
リース債務	34	57
未払法人税等	561	2,497
繰延税金負債	14	10
未成工事受入金	2,788	5,332
賞与引当金	1,917	2,176
役員賞与引当金	46	83
完成工事補償引当金	471	345
工事損失引当金	497	801
その他	2,508	3,461
流動負債合計	65,860	73,540
<b>固定負債</b>		
長期借入金	660	320
リース債務	231	331
繰延税金負債	2,463	2,408
退職給付引当金	8,288	7,313
役員退職慰労引当金	522	275
債務保証損失引当金	24	29
その他	5,407	5,327
固定負債合計	17,597	16,004
<b>負債合計</b>	<b>83,458</b>	<b>89,544</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	60,855
自己株式	△ 1,936	△ 2,750
株主資本合計	77,256	70,391
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,538	6,631
為替換算調整勘定	△ 132	△ 90
その他の包括利益累計額合計	2,405	6,540
純資産合計	79,662	76,932
<b>負債純資産合計</b>	<b>163,120</b>	<b>166,477</b>

## 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
<b>売上高</b>		
完成工事高	145,170	151,910
不動産事業等売上高	2,824	2,747
売上高合計	147,994	154,658
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	128,325	135,746
不動産事業等売上原価	1,431	1,321
売上原価合計	129,757	137,068
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,844	16,163
不動産事業等総利益	1,392	1,426
売上総利益合計	18,237	17,590
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	6,076	6,050
賞与引当金繰入額	844	950
役員賞与引当金繰入額	46	83
退職給付費用	642	552
役員退職慰労引当金繰入額	193	-
貸倒引当金繰入額	157	28
減価償却費	472	433
その他	7,279	7,099
販売費及び一般管理費合計	15,712	15,199
<b>営業利益</b>	<b>2,525</b>	<b>2,391</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	71	58
受取配当金	331	515
受取保険金	47	155
廃材処分収入	62	108
その他	178	112
営業外収益合計	691	951
<b>営業外費用</b>		
支払利息	85	95
持分法による投資損失	480	6
為替差損	45	160
貸倒引当金繰入額	63	72
工事補修費	90	70
その他	183	257
営業外費用合計	947	662
<b>経常利益</b>	<b>2,268</b>	<b>2,680</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	526	26
投資有価証券売却益	25	47
新株予約権戻入益	45	-
特別利益合計	598	74
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	7,071
災害による損失	85	-
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	91	61
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	427	176
本社移転費用	80	-
貸倒引当金繰入額	529	-
特別損失合計	1,215	7,345
<b>税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>1,651</b>	<b>△ 4,591</b>
法人税、住民税及び事業税	648	2,681
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	595	△ 2,280
法人税等合計	1,475	401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	176	△ 4,992
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△ 4,992
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	176	△ 4,992
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	797	4,092
繰延ヘッジ損益	△ 4	-
為替換算調整勘定	△ 21	42
その他の包括利益合計	772	4,134
<b>包括利益</b>	<b>948</b>	<b>△ 857</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	948	△ 857
少数株主に係る包括利益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	67,802	66,905
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,072	△ 1,058
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△ 4,992
当期変動額合計	△ 896	△ 6,050
当期末残高	66,905	60,855
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 1,934	△ 1,936
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 814
当期変動額合計	△ 1	△ 814
当期末残高	△ 1,936	△ 2,750
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	78,154	77,256
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,072	△ 1,058
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△ 4,992
自己株式の取得	△ 1	△ 814
当期変動額合計	△ 898	△ 6,864
当期末残高	77,256	70,391
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,740	2,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	4,092
当期変動額合計	797	4,092
当期末残高	2,538	6,631
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4	-
当期変動額合計	△ 4	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△ 111	△ 132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 21	42
当期変動額合計	△ 21	42
当期末残高	△ 132	△ 90
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,633	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	4,134
当期変動額合計	772	4,134
当期末残高	2,405	6,540
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	45	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45	-
当期変動額合計	△ 45	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	79,833	79,662
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,072	△ 1,058
当期純利益又は当期純損失(△)	176	△ 4,992
自己株式の取得	△ 1	△ 814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	4,134
当期変動額合計	△ 171	△ 2,729
当期末残高	79,662	76,932

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,651	△ 4,591
減価償却費	1,367	1,207
減損損失	-	7,071
のれん償却額	71	-
移転費用	80	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	667	△ 361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 489	△ 642
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	43	△ 246
工事損失引当金の増減額(△は減少)	275	302
受取利息及び受取配当金	△ 402	△ 574
支払利息	85	95
持分法による投資損益(△は益)	480	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 526	△ 18
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 25	△ 20
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,668	2,348
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 479	595
仕入債務の増減額(△は減少)	6,404	480
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 449	2,543
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,523	653
その他	△ 1,515	1,024
小計	△ 1,955	9,875
利息及び配当金の受取額	401	573
利息の支払額	△ 83	△ 94
法人税等の支払額	△ 1,060	△ 805
法人税等の還付額	-	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697	9,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 50	△ 4,200
定期預金の払戻による収入	50	300
有形固定資産の取得による支出	△ 814	△ 335
有形固定資産の売却による収入	664	128
投資有価証券の取得による支出	△ 1,563	△ 6,477
投資有価証券の売却による収入	234	971
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	△ 22	△ 105
貸付金の回収による収入	110	76
保険積立金の払戻による収入	227	148
その他	115	△ 282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046	△ 9,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16	1,233
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 194	△ 340
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 814
リース債務の返済による支出	△ 28	△ 50
配当金の支払額	△ 1,072	△ 1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280	△ 1,028
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 14	51
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 4,038	△ 729
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	45,135	41,097
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	41,097	40,367

# 会社情報および株式情報

2013年3月31日現在

## 会社情報

会社名	三機工業株式会社
英文社名	SANKI ENGINEERING CO.,LTD.
創立	1925年4月22日
資本金	81億518万円
代表者	代表取締役社長執行役員 梶浦 卓一
事業内容	建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数	連結:2,246名 個別:1,918名
事業所	支社:3ヵ所 支店:15ヵ所 研究所:1ヵ所
本社	東京都中央区明石町8番1号

## 株式情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	74,461,156株
株主数	4,169名

株主名簿管理人  
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

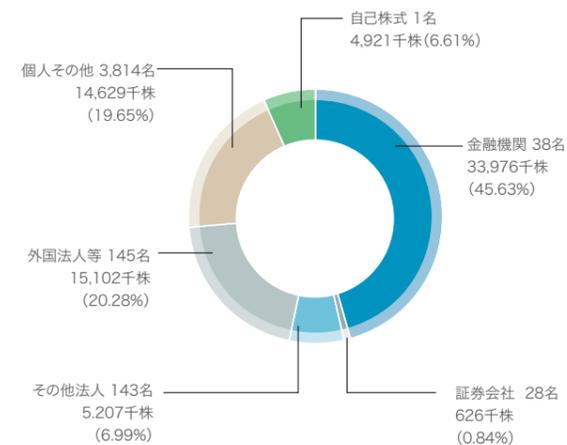
上場証券取引所 東京証券取引所  
証券コード 1961

## 大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,700	9.63
明治安田生命保険相互会社	6,000	8.63
日本生命保険相互会社	5,840	8.40
三機共栄会	2,741	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,437	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,290	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,288	3.29
ジービーエヌワイ テイエフエイ インター ナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ	1,537	2.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,341	1.93
三機工業従業員持株会	1,222	1.76

※当社は自己株式4,921千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

## 所有者別株式分布状況



# 第三者意見



上智大学経済学部 教授

上妻 義直

## 1. 統合報告への進化

今年度のSANKI REPORTは統合報告への進化プロセスを着実に進めている点が評価ポイントです。報告書全体はアニュアルレポート的な構成ですが、前半部分に実績と現状を示す財務的・非財務的KPIのハイライト情報を配置し、その後に「社長インタビュー」「中期経営計画の達成に向けて」のような戦略情報と、「三機工業の強み『総合エンジニアリング』」「セグメント別の事業概況」といったビジネスモデルの説明区分を組み込むことで、統合報告的な機能も同時に担わしているからです。アニュアルレポートにコンパクトな統合報告を組み込んだ巧みな構成といつてよいでしょう。

もちろん、それらはまだ発展途上の試みであり、今後に改善余地を残していることも事実です。特に、連結ベースの財務情報と主として単体ベースの非財務情報が混在するので、報告バウンダリーの統一は継続的な課題になっています。

しかし、統合報告化の試みが始まったばかりであること、従業員数は連結ベースで開示されていること、単体ベースながら従業員数のダイバーシティ情報が復活したこと等を考えれば、SANKI REPORTは年々着実に進歩していると評価できます。

## 2. 透明性の改善

制度的規制を受ける財務情報と異なり、自主的開示が主体の非財務情報では、透明性を判断する上で重要な情報の有無に企業の開示姿勢が反映されます。それが実務的に普及途上にあるような情報の場合はなおさらです。

今年度のSANKI REPORTには全グループ会社の名称・所在地が一覧表示されていますが、これも透明性の向上に寄与する重要

な情報の一つです。関係会社情報は有価証券報告書などでも公表されていますが、その際に財務的に重要性の乏しい会社の除外が認められているために、企業グループの全容を知ることはそれほど簡単な作業ではありません。しかし、財務的に重要性が乏しい会社の中にも環境的・社会的に重要性の高い会社は存在するのです。こうした情報の開示は今後も継続が望まれます。

透明性の改善に関しては課題もあります。CSRマネジメントの状況を判断する上で有用な「データ」の取り扱いです。今年度はコンプライアンス意識アンケートの結果に関するデータが記載されなくなりましたが、こうした「データ」はCSRマネジメントの状況を的確に伝える上で有効なツールになるので、情報の取捨選択にあたって慎重な検討が望まれます。

## 3. 削減貢献活動の進展

三機工業のように主要な事業セグメントに環境関連事業がある会社の場合、製品やサービスによる削減貢献は、持続可能な社会の実現に寄与する重要な事業活動になります。同社では、機能性や快適性の追求と併せて、省エネ・ライフサイクルコスト削減につながるシステム開発により、建設する設備、機器、システム等の使用段階におけるCO<sub>2</sub>削減を顧客に提案し、その採用実績に応じて削減量に相当する寄付金(エコ貢献ポイント)を非営利活動に助成しています。この提案件数と受注件数には経年的に増加する傾向が見られるので、削減貢献活動が順調に進められているとわかります。これも評価ポイントです。

## 4. 環境マネジメントの課題

環境マネジメントに関しては改善を検討していただきたい事項がいくつかあります。その一つは廃棄物です。廃棄物量・産業廃棄物量はここ数年増えており、その原因についての説明が十分に行われていません。これが現在どのような状況にあるのか懸念が残ります。また、連結ベースでの環境情報開示も今後の重要な課題です。グローバルベースで環境マネジメントを進めることは、地域社会に対する責任としても重要な事項なので、早い機会の情報開示が望まれます。

## 第三者意見をうけて

SANKI REPORTについて、貴重なご意見を頂き誠にありがとうございました。

統合報告書として作成2年目にあたり、少しでもステークホルダーの皆さまに当社グループについてご理解いただけるよう心がけました。非財務情報の連結ベースでの開示など、ご指摘の点に関しましては真摯に受け止め、改善に向けて取り組んでまいります。

SANKI REPORTを今後の活動の展開に活かし、事業活動をつうじて低炭素社会の実現に向け貢献していく所存です。

取締役専務執行役員 CSR推進本部長 古村 昌人